



ユニプレス CSR レポート 2020

UNIPRES CSR Report 2020

ユニプレス株式会社

<編集方針>

ユニプレスグループは、ステークホルダーの方々との相互理解や信頼関係を築きながら、グループの成長を維持し、社会の持続的な発展につなげるための様々な取り組みを行っています。非財務情報開示により、より一層ユニプレスへの理解を深めていただくことを目的に、「ユニプレス CSR レポート 2020」として、1つのPDFファイルに情報をまとめました。なお、当レポートは、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。

●報告期間

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

対象期間外の活動には年月を記載

●発行

2020年7月

●報告サイクル

年次報告書として毎年発行

●対象範囲

・ユニプレス株式会社および国内外の連結子会社 22社

・従業員および環境報告内データについては、ユニプレス株式会社および株式会社ユニプレス技術研究所

●参考としたガイドライン

・『GRI サステナビリティ・レポートング・スタンダード』(GRIスタンダード)

・社団法人日本自動車部品工業会『CSRガイドブック』

●本レポートに関する質問の窓口

ユニプレス株式会社 総務部

〒222-0033 横浜市港北区新横浜

1-19-20 SUN HAMADA BLDG. 5階

<https://www.unipres.co.jp/>

目次

目次・編集方針	1
企業情報	2
トップメッセージ	6
CSR マネジメント	7
マテリアリティ	7
2019年度CSRの主な取り組み目標と実績	8
CSR 中長期目標	9
CSR 中長期目標達成に向けた取り組み	11
ステークホルダー・エンゲージメント	12
コーポレート・ガバナンス	13
社会性報告	16
お客様	16
株主・投資家	22
お取引先	24
従業員	27
地域社会	37
環境報告	40
補足資料	51
従業員データ	51
安全衛生データ	52
環境データ	52
GRIスタンダード対照表	53

企業情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名	ユニプレス株式会社
設立	1945年3月1日 (1998年4月1日合併)
事業内容	1. 自動車部品の製造及び販売 2. 電機部品の製造及び販売 3. 金属製品の製造及び販売 4. 溶接機器・金型及び治工具の製作及び販売 5. プレス機械検査及び保全業
資本金	101億6,895万7,400円
売上高	2,957億円 (連結) (2020年3月期)
従業員数	9,875名 (連結)
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
主要拠点	神奈川、静岡、栃木、福岡、広島、アメリカ、メキシコ、イギリス、フランス、中国、インド、タイ、インドネシア、ブラジル
連結子会社	株式会社ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州株式会社、ユニプレス精密株式会社、ユニプレスモールド株式会社、ユニプレス物流株式会社、ユニプレスサービス株式会社、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユーエムコーポレーション、ユニプレスロシア、ユニプレス (中国)、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス武漢、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスタイ、ユニプレスインドネシア
主要取引先	日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジャトコ株式会社、本田技研工業株式会社、Renault S. A. S.、グループ PSA、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社、株式会社 SUBARU、スズキ株式会社、いすゞ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社、日野自動車株式会社、UDトラックス株式会社、マレリ株式会社、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社、株式会社ダイナックス、NSK ワーナー株式会社、武蔵精密工業株式会社
主な会員資格	日本自動車部品工業会
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 5949)
発行済株式総数	47,991,873株
株主数	13,749名



ユニプレスの主要な事業

車体プレス部品

自動車の基本性能を左右する主要な車体骨格部品を提供。すべての車体骨格部品をシステムとしてとらえた最適構造の提案と、ハイテン材の適用拡大などにより、車体の軽量化と安全性の両立を図っています。



<主な製品>
プラットフォーム部品、車体骨格部品、ガソリンタンク等燃料系部品、シャシー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

トランスミッション部品

世界トップクラスの精度を誇るトランスミッション用精密部品を提供。独自開発の UFP (Unipres Fine Press) 工法を駆使し精密部品のプレス化を拡大。高精度・軽量化・耐久性など高度化するニーズにお応えします。



<主な製品>
オートマチックトランスミッション部品、駆動モーター部品、四駆トランスファー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

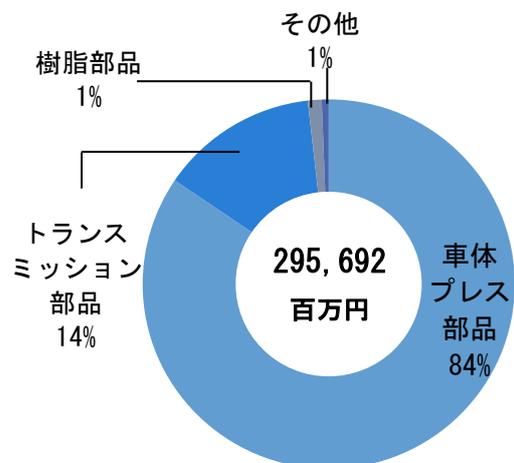
樹脂部品

強度や耐久性が求められる車体用部品の樹脂化を促進し、自動車の軽量化に大きく貢献しています。また、独自工法により、従来のインジェクション工法をはるかにしのぐ高い生産性を実現します。



<主な製品>
内外装トリム部品、車体構造部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

製品群別売上高



ユニプレスのグローバルネットワーク

年々加速する自動車メーカーの海外展開。お客様の信頼にお応えする自動車部品メーカーとして、ユニプレスは世界戦略車の開発・生産をサポートしています。

世界のどこへでも最高品質の製品をタイムリーにお届けします。また、本社を中核としてアメリカ、イギリス、中国に地域統括会社を置き、世界各地に広がる拠点間の連携を更に強固なものとしています。



<国内主要拠点>

ユニプレス株式会社

- 本社
- 相模事業所
- 富士事業所
- 栃木工場（真岡）
- 栃木工場（小山）
- 工機工場
- 富士工場（富士）
- 富士工場（富士宮）

株式会社ユニプレス技術研究所

ユニプレス九州株式会社

ユニプレス精密株式会社

ユニプレスモールド株式会社

<海外主要拠点>

【米州】

ユニプレスノースアメリカ会社

ユニプレスアメリカ会社

ユニプレス

サウスイーストアメリカ会社

ユニプレスアラバマ会社

ユニプレスメキシコ会社

マニュエット

オートモーティブブラジル

【欧州】

ユニプレスヨーロッパ会社

ユニプレスイギリス会社

ユーエムコーポレーション

【アジア】

ユニプレス（中国）会社

ユニプレス広州会社

ユニプレス鄭州会社

ユニプレス東昇大連会社

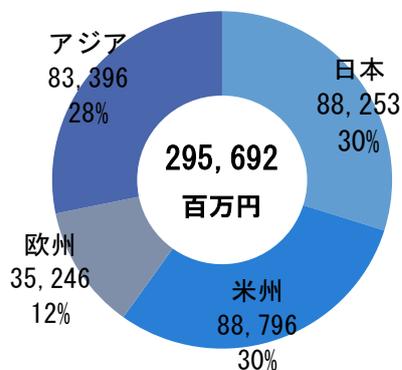
ユニプレス精密広州会社

ユニプレスインド会社

ユニプレスインドネシア会社

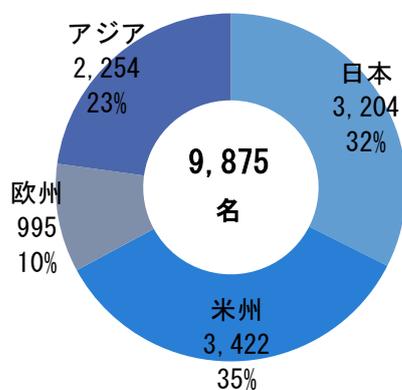
ユニプレスタイ会社

地域別売上高（単位：百万円）



※連結調整前の数字

地域別従業員数（単位：名）



ユニプレスの経営理念

『プレスを究めて、プレスを越える』

- われわれは、技術を進歩させ、応用し、革新を起こして世界に通用する自社製品の完成を目指す。
- われわれは、この役割と責任に対し、誠実をつくし、不断にその源泉を養生する。

<ユニプレスの目指す姿>

1. 市場ニーズを先取りした技術開発型企业
2. 競争力 No.1 を維持するコスト開発型企业
3. 自動車産業の構造変化に対応したグローバル戦略型企业

ユニプレスのミッション

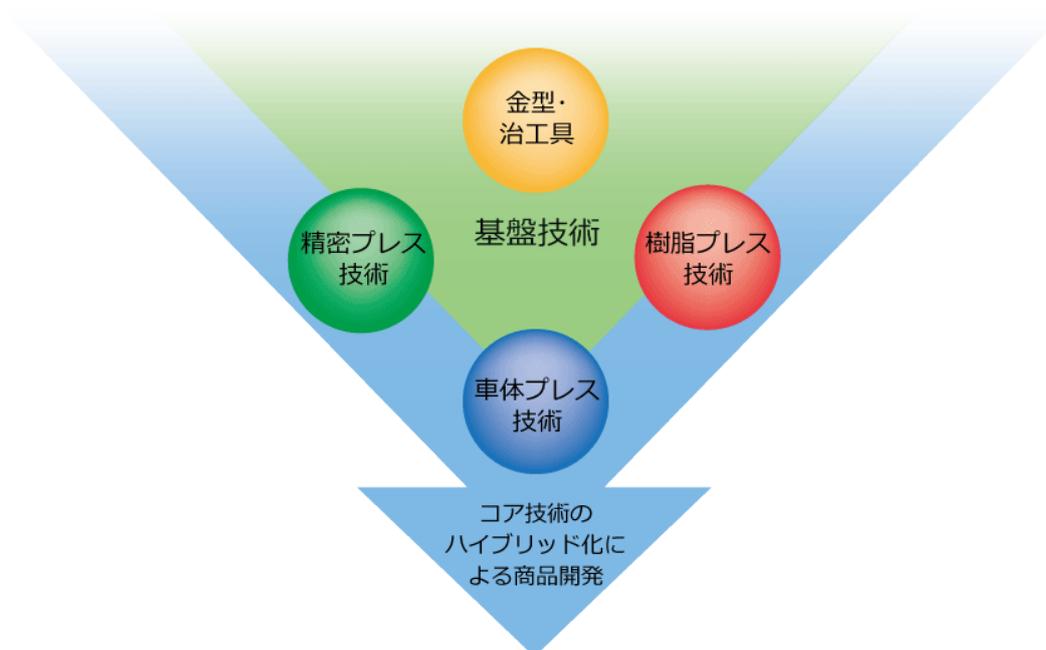
人と地球の未来を守る。それがユニプレスのめざす技術です。

人と社会になくてはならないクルマに、今、大きな転機が訪れています。

クルマを構成する数々の部品を軽量化することで燃費を向上させ、地球温暖化の原因の一つとされる CO₂ の排出を抑える。そんな進化が求められています。ユニプレスは、自動車用プレス部品の総合メーカーとして、さまざまな技術提案を通じてクルマづくりを支えています。

そして今、高度なプレス技術を駆使して、安全性と環境性能を兼ね備えた次世代のクルマづくりに取り組んでいます。

地球環境と共生し、世界中の人々に笑顔を届けるクルマをめざして、ユニプレスは挑戦を続けます。



安全性向上 × 低炭素社会への貢献

高強度の実現、軽量化・燃費向上による CO₂ 削減

トップメッセージ

高度なプレス技術により、 『温暖化防止』『安全性向上』に貢献してまいります

令和2年7月豪雨により被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大は、世界中に混乱を招き、経済へかつてない深刻な影響を及ぼしております。

全く予測できなかった未曾有の危機下において、当社として今後もあらゆるリスクに備えた対策をしておく必要があると再認識し、より幅広い事態を想定したBCM（事業継続マネジメント）の対応強化を図ってまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大は、同時に、社会生活での働き方を大きく変える契機ともなりました。特に、多くの企業で実施したテレワークの導入・拡充は代表的なものです。当社においてもテレワーク等をはじめとした、柔軟で多様な働き方の推進をCSR課題の一つとして今後も従事してまいります。



目まぐるしく変化する世の中において、ユニプレスグループが成長・発展を続けるためには、社会に選ばれ、社会から必要とされ、人の役に立たなければなりません。ユニプレスが社会に貢献できることは2つあると考えます。

一つは地球温暖化を食い止める、その役割の一翼を担っていくことです。現在、自動車業界では、ゼロエミッションを実現するため電動化へのシフトが進んでおります。電動化を成立させるためには車体の軽量化が非常に重要となってまいります。当社は、超ハイテン材やホットスタンプを駆使して軽量化を実現し、今後も電動化を促進するための大きな役割を担ってまいります。

もう一つは安全です。特に、衝突時の負傷リスクを軽減するための乗員保護は、自動車を生産する上で永久的な課題です。軽量化との兼ね合いもある中で、材料開発や形状の工夫により安全性を満足させる車体構造を作り上げる、そこにユニプレスの技術的なノウハウが活かされているといえます。

ユニプレスは、強みである高度なプレス技術により今後も社会のニーズに応えとともに、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

2019年度は、2030年度までに達成すべき課題を全社的に洗い出しCSRの中長期目標を策定いたしました。2030年、更にその先を見据えたCSR活動の推進のためには、事業活動全体を通じたステークホルダーの皆さまとの協働が必要不可欠となります。ステークホルダーの皆さまの関心を意識し、対話を重ね、相互理解を深めることにより、今後も期待に応えてまいります。

代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉

CSR マネジメント

マテリアリティ

ユニプレスグループは、当レポートを作成するにあたり、グローバルに事業を展開する上での重要性、これまでのステークホルダーとの対話や関わりを踏まえて、「ステークホルダーにとっての重要度」「ユニプレスグループにとっての重要度」の2つを座標軸として、マテリアリティ分析を実施しました。（下表参照）

マテリアリティ分析では、「GRI スタンダード」の項目を参考に、ユニプレスの事業活動に関わる課題を加え、レベル分けしています。2019年度は、CSR 外部調査、格付け機関による評価、他社動向等に基づき、2018年度のマテリアリティを見直し重要度の組み換えを実施しました。

<ユニプレスグループのマテリアリティ>

↑ ステークホルダーにとっての重要度	高い	<ul style="list-style-type: none">・生物多様性・原材料・間接的な経済的インパクト・反競争的行為・サプライヤーの環境面のアセスメント・サプライヤーの社会面のアセスメント・児童労働・強制労働・地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none">・エネルギー・水・大気への排出・排水および廃棄物・環境コンプライアンス・雇用・労働安全衛生・ダイバーシティと機会均等・コーポレート・ガバナンスの強化
	普通	<ul style="list-style-type: none">・地域経済での存在感・調達慣行・労使関係・結社の自由と団体交渉・保安慣行・先住民族の権利・公共政策・マーケティングとラベリング	<ul style="list-style-type: none">・経済パフォーマンス・腐敗防止・研修と教育・非差別・人権アセスメント・顧客の安全衛生
		普通	高い
		→ ユニプレスグループにとっての重要度	

2019 年度 CSR の主な取り組み目標と実績

(○：達成 △：ほぼ達成または一部達成 ×：未達)

項目	SDGs	2019 年度課題	目標 (KPI)	2019 年度実績	達成度合い
エネルギー	13	エネルギー使用原単位の改善	①対前年度比 99%(1%改善) ②5 年度間平均原単位変化 前期間比 99%(1%改善)	①対前年度比 115.3% ②5 年度間平均原単位変化 102.9%	×
		省電力設備の開発	USS 工法省電力設備開発による 電気消費量▲30%を目標とした 設備仕様の策定	電気消費量▲25%の設備 仕様の策定完了	△
		グリーン調達への取り組み	オフィス用品のグリーン購入比率 向上に向けたグリーン購入額の 把握	グリーン購入額把握 (オフィス用品に対するグリーン 商品購入額比率 38.6%)	○
水	13	総取水量原単位の改善	1%改善(2015 年度基点)	8%改善(2015 年度基点)	○
大気への 排出	13	物流改善による CO2 削減	CO2 削減量 11.7t-CO2 以上	12.5t-CO2	○
		温室効果ガス排出量原単位の 改善	9%改善(2010 年度基点)	23%悪化(2010 年度基点)	×
排水および 廃棄物	12	産業廃棄物リサイクル率の 向上	1%向上(2015 年度基点)	3%向上(2015 年度基点)	○
環境コンプラ イアンス	12 13	ISO14001 内部監査員 認定者の育成	内部監査員の認定者数:30 名	41 名	○
雇用	3 8	ワークライフバランスの 向上策実施	①テレワークの導入 ②ボランティア休暇制度の実施	①テレワーク トライアル実施 ②ボランティア休暇制度規程 化	①△ ②○
労働安全 衛生	3	休業度数率	0.00 の維持	0.00	○
ダイバー シティと 機会均等	5 8 10	①男性の育児休業者数 ②女性の育児休業取得率	①1 名以上 ②75%以上継続	①14 名 ②100%	①○ ②○
		採用した従業員に占める 女性の割合	12%以上	17.6%	○
		管理職に占める女性従業員の 割合	2%以上	1.6%	×
		障がい者雇用率	法定雇用率(2.2%)の達成	2.28%	○
コーポレート・ ガバナンスの 強化	8 10	コンプライアンス 自己点検実施率の向上	①国内拠点 実施率:100% ②実施拠点の拡充(海外 13 拠点)	①99.4% ②13 拠点での実施完了	①△ ②○
		内部通報社外窓口の設置拠点 拡充	海外 13 拠点での設置	13 拠点での設置完了	○

SDGs (持続可能な開発目標)

SDGs は 2015 年に国連で採択された、2030 年までに達成すべき世界人類共通の目標です。ユニプレスでは、技術や製品、その他様々な事業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまとともに、SDGs のゴールの達成に努めています。

SDGs に貢献する取り組みの一例

- | | |
|--|--|
| 車体軽量化による
低炭素社会への貢献
(目標 9, 13, 15) | <ul style="list-style-type: none"> 超ハイテック加工の技術開発 樹脂製バッテリーケースの開発 |
| 株主優待サービスを通じた寄付活動
(目標 1, 3, 10, 11, 13, 15, 17) | <ul style="list-style-type: none"> 「一般社団法人 more trees」 「公益財団法人交通遺児等育成基金」 「キッズスマイル QUO カード」(P37) |
| 物流での CO ₂ 削減に向けた取り組み
(目標 13, 15, 17) | <ul style="list-style-type: none"> モーダルシフトによる CO₂ 削減 物流改善による CO₂ 削減 (P45, 46) |



CSR 中長期目標

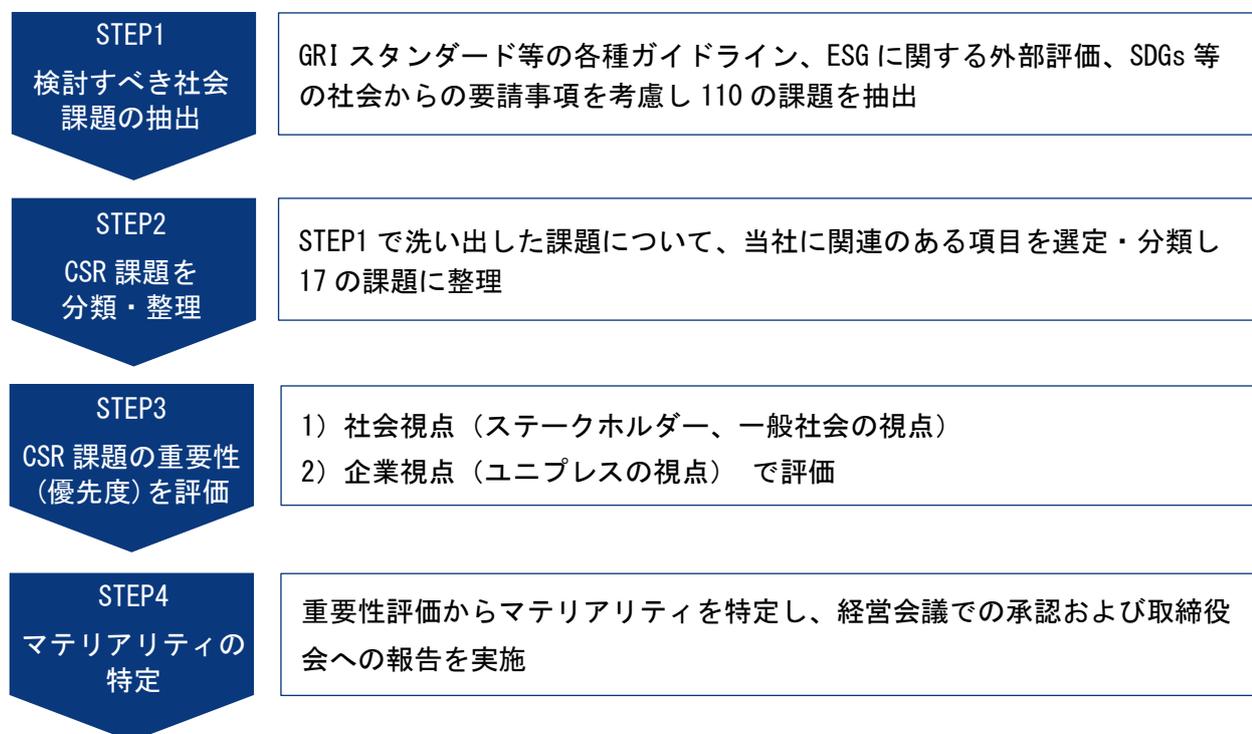
ユニプレスグループが持続的な成長を遂げるとともに、SDGs 等のグローバルな社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的とし、2030 年度をターゲットとした中長期目標を策定しました。(2020 年 2 月)

中長期目標の策定にあたり、中長期的なマテリアリティを特定し、目標達成に向けた取り組みの大枠(達成手段)を策定、各部門の課題への落とし込みを行いました。

なお、中長期的なマテリアリティは、2020 年度の活動から採用し、今後も社会の状況、ステークホルダーの意見等を反映し必要に応じて見直しを行っていきます。

ここでは、中長期マテリアリティ特定までのプロセスについてご紹介します。

<中長期マテリアリティ特定のプロセス>



■STEP1 : 検討すべき社会課題の抽出

GRI スタンドアードや ISO26000、SASB 等の各種ガイドラインの他に、FTSE や MSCI 等の ESG に関する外部評価や、ベンチマークとしている同業他社、SDGs 等のサステナビリティを取り巻く新たな課題も網羅的に考慮し 110 の課題を抽出しました。



■STEP2 : CSR 課題を分類・整理

STEP1 で洗い出した 110 の課題について E・S・G に分類するとともに、重複する課題等を整理し当社の事業活動に大きく関連する項目を特定しました。

■STEP3 : CSR 課題の重要性（優先度）を評価

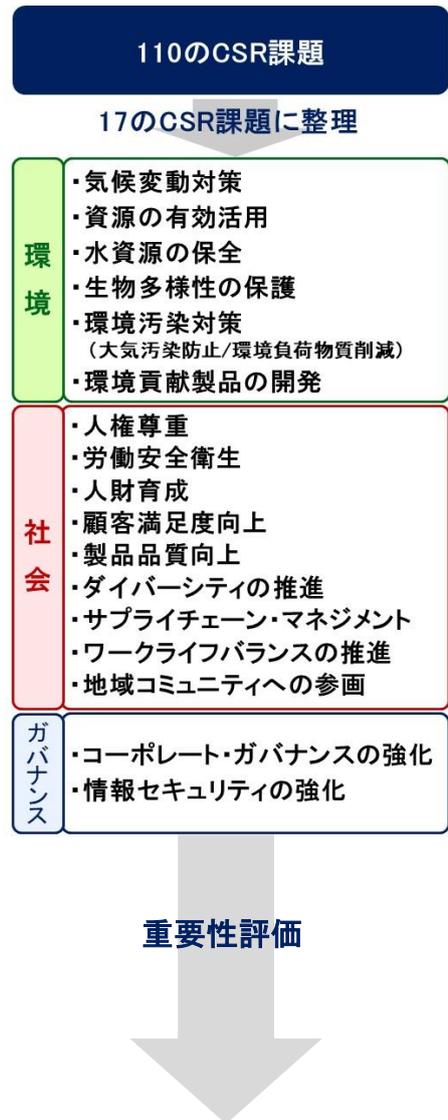
STEP2 で特定した 17 の課題を“ステークホルダーにとっての重要度”と“ユニプレスにとっての重要度”の 2 軸で評価を行い、その結果をマトリクスにマッピングして「ユニプレスグループの CSR 重要課題項目（マテリアリティ）」を特定しました。

重要度の評価の際には、中長期的な当社の取り組み・方針および業界動向等も考慮し、様々なステークホルダーからの期待を反映することに努めました。

■STEP4 : マテリアリティの特定

マテリアリティマップにおいて、最も重要性の高い 6 項目をマテリアリティと特定し、経営会議での経営陣によるレビューを経て決定しました。

なお、当マテリアリティは 2020 年度の活動から採用し、各項目について目標および達成に向けた取り組み（達成手段）を関連部署にて検討し、各部門の課題（部門方針）へ落とし込みを行いました。



<ユニプレスグループのマテリアリティ（2020 年度-2030 年度）> ※途中で見直しの可能性あり

↑ ステークホルダーにとっての重要度	高い	(E)水資源の保全 (E)環境汚染対策 (大気汚染防止/環境負荷物質削減) (S)ワークライフバランスの推進 (S)顧客満足度向上 (S)人権尊重	(E)気候変動対策 (E)資源の有効活用 (E)環境貢献製品の開発 (S)ダイバーシティの推進 (S)製品品質向上 (G)コーポレート・ガバナンスの強化
	普通	(E)生物多様性の保護 (S)地域コミュニティへの参画 (S)サプライチェーン・マネジメント	(S)人財育成 (S)労働安全衛生 (G)情報セキュリティの強化
	低い		
		低い 普通 高い	
→ ユニプレスグループにとっての重要度			

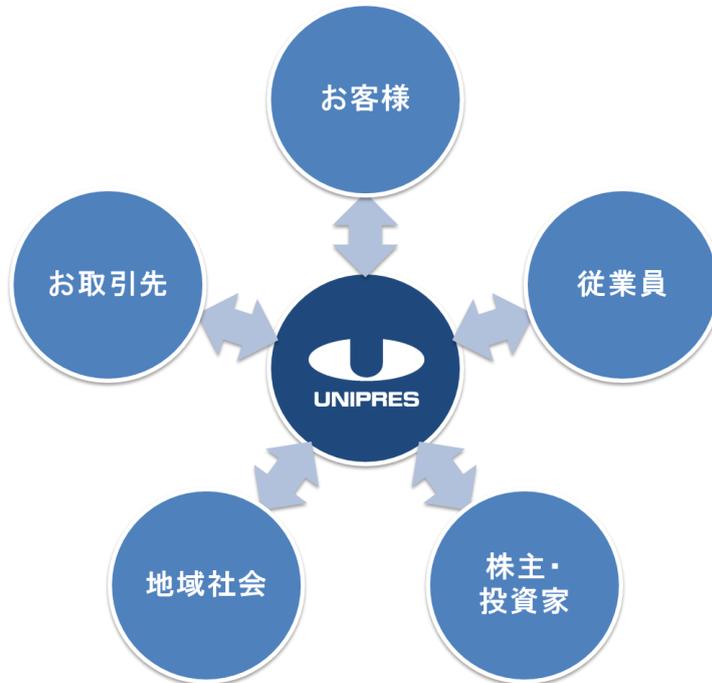
中長期目標達成に向けた取り組み

項目	SDGs	目標・ターゲット	達成手段
気候変動対策	13 15	2030年度までにCO2排出を20%削減 (2010年度基点)	<ul style="list-style-type: none"> ・物流におけるCO2排出量の削減 ・生産におけるCO2排出量の削減 ・再生可能エネルギーの利用拡大 ・グリーン調達への取り組み
資源の有効活用	7 12 13	産業廃棄物リサイクル率 60%以上 ※鋼材スクラップを除く	<ul style="list-style-type: none"> ・廃油、廃プラ、汚泥のリサイクル処理への転換
環境貢献製品の開発	9 12 13 15 17	<ul style="list-style-type: none"> ＜車体プレス部品事業＞ ・更なる軽量化部品の開発および量産車への採用 ＜トランスミッション部品事業＞ ・電動車部品の開発および量産車への採用 	<ul style="list-style-type: none"> ＜車体プレス部品事業＞ ・1.5GPa級の超ハイテン量産技術開発 ・ホットスタンプ量産技術開発 ＜トランスミッション部品事業＞ ・電動化対応トランスミッション部品開発
ダイバーシティの推進	5 8 10	<ul style="list-style-type: none"> 【年齢・経験・属性にかかわらず職場づくりの推進】 ・女性管理職の拡大(女性管理職比率7%) ・多様な働き方の選択機会の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・行動計画の策定と実現 ・テレワーク運用拡充
製品品質向上	3 9 12 17	納入不良ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様品質スコア目標の達成
コーポレート・ガバナンスの強化	12 16	重大な法令違反発生件数ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・汚職・贈収賄防止体制の点検・強化 ・税務コンプライアンスの維持・向上

ステークホルダー・エンゲージメント

ユニプレスグループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。ユニプレスグループの成長を維持し、かつ社会の持続的な発展を可能にしていくため、ステークホルダーとコミュニケーションをとり、相互理解・信頼関係の構築に取り組みます。

<ユニプレスグループのステークホルダー>



<ステークホルダーへのアプローチ方法>

◆お客様

営業・提案活動、品質保証活動、共同研究活動

◆従業員

人事評価、教育制度、表彰制度、労使懇談会、内部通報（社内外窓口）、労働安全衛生活動、ストレスチェック、従業員モチベーション調査、各種カウンセリング、社内報・イントラサイト

◆お取引先

調達活動、サプライヤーズミーティング、表彰制度

◆株主・投資家

情報開示（法定開示、東証適時開示、マスコミ、社外ウェブサイト）、株主総会、事業報告書、アナリスト・機関投資家向け決算説明会（2回）、スモールミーティング（6回）、個別取材（111名）、個人投資家向け会社説明会（20回）、株主向けアンケート、投資家向けアンケート

◆地域社会

各種協賛：「トリコロールクラブ」、「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド」「ゆうらいふ21」「富士山女子駅伝」「日産カップ追浜チャンピオンシップ」「富士まつり」など

寄付：「交通遺児等育成基金」「more trees」

工場見学会：近隣小学校向け、従業員の家族向け

社外ウェブサイトでの情報公開および問い合わせ

経済団体等への参画（自動車部品工業会など）

コーポレート・ガバナンス

<基本的な考え方>

ユニプレスは、業務の適正性を確保するため、2006年度に社長を委員長とする内部統制委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、内部統制委員会の下部組織として(1)リスクマネジメント(2)財務情報適正開示(3)コンプライアンスの3小委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行っています。

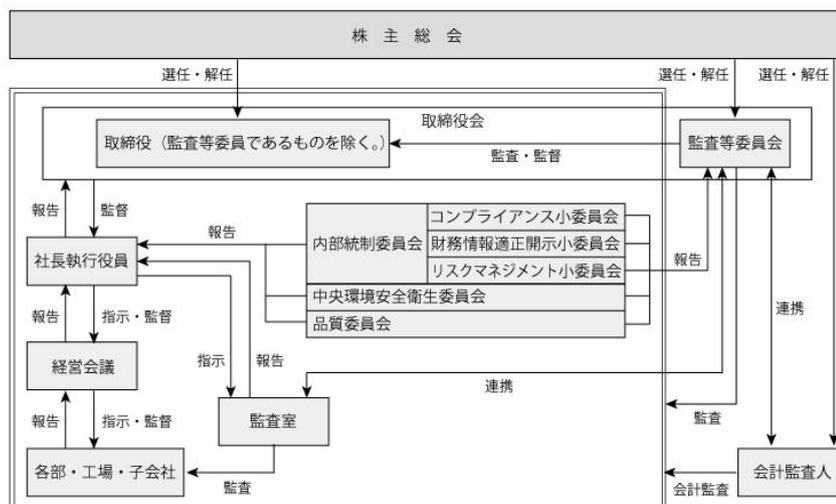
全社で経営理念や企業行動規範に基づく活動を進め、グローバルレベルでの管理体制を強化することで、企業としての社会的責任を果たしています。

<コーポレート・ガバナンス体制>

ユニプレスは、2015年4月に経営の意思決定と監督機能を業務執行と明確に分離することで、迅速な経営判断と業務執行を実現し、あわせてコーポレート・ガバナンス強化による企業価値の向上を目的として、経営管理体制の変更を行いました。更に、より一層のガバナンスの強化を図るため、2016年6月開催の第77回定時株主総会において監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を実施しました。各委員会の組織・委員長は下記の通りです。

- ・内部統制委員会の委員長は取締役会にて選任された社長執行役員が務めています。
- ・取締役会から委嘱を受けた事項、その他業務執行に関する重要事項について決議する経営会議の議長は社長執行役員が務めています。
- ・リスクマネジメント小委員会、財務情報適正開示小委員会、コンプライアンス小委員会の委員長は、社長執行役員が指名し、リスクマネジメント小委員会およびコンプライアンス小委員会の委員長は総務担当執行役員が、財務情報適正開示小委員会の委員長は経理担当執行役員が務めています。
- ・ユニプレスの環境および安全衛生管理に関する事項を審議し決定する中央環境安全衛生委員会を設置し、その委員長は社長執行役員が執行役員の中から指名しており、総務担当執行役員が務めています。
- ・品質委員会の委員長は、品質担当執行役員が務めています。

【ユニプレス株式会社 コーポレート・ガバナンス図】



★リンク (WEB) : [コーポレート・ガバナンス報告書](#)、[内部統制システム整備に関する基本方針](#)

<リスクマネジメント>

ユニプレスは全社のリスクマネジメントの推進を目的として、リスクマネジメント小委員会を設置しています。当委員会では、リスクマネジメント・プログラムの改善や、部門横断的なリスクの解決策の策定等、リスクマネジメント活動の統括を行っています。（2019年度は4回開催）

【リスク管理自己点検表により洗い出し】

損失の危機の管理に関しては、全社的リスク評価・分析を実施し、全社的な対応が必要なリスクを全社5大リスク（税法対策・情報セキュリティ・事業継続（BCP）・人的資源リスク・コンプライアンス）に選定した上で、各リスクの低減活動を行っており、その活動の進捗状況を取締役会に報告しています。

【情報セキュリティ体制】

ユニプレスは、社会的責任を担う企業として情報漏えいリスクに対し抜本的かつ有効的な対策を講じ、保有する情報資産を安全に管理・利用しなければならないと考えています。そこで、情報セキュリティを適正に維持すべく、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、本方針に基づき情報セキュリティ体制を構築することで、機密情報管理体制の改善と向上に努めています。

【事業継続】

ユニプレスでは、起こりうる大規模災害を想定したリスク対応として、(1) BCPの整備、(2) 耐震補強整備、(3) 災害備蓄品の配備等を行っており、事業に与える影響を最小限に抑えられるよう対策の整備を進めています。

【BCM 訓練の実施】

ユニプレスでは、リスク発生時にいかに事業の継続を図り、お客様に対する製品の提供の欠落を最小限にするかを目的としてBCM訓練を定期的実施しています。リスク発生の結果として起こり得る状況に対して訓練を行い、実際に立てたリスクマネジメントの計画に対し機能や手順が有効かを確認しています。



BCM 訓練の様子

★リンク（WEB）：[コーポレート・ガバナンス、有価証券報告書](#)

<コンプライアンス>

ユニプレスは、グループ全体のコンプライアンス推進を目的としてコンプライアンス小委員会を設置しており、コンプライアンス・プログラムの立案やコンプライアンス活動の統括を行っています。（2019年度は5回開催）

【ユニプレスグループ行動規範】

ユニプレスグループは“プレスを究めて、プレスを越える”の経営理念のもと、社会の皆さまに信頼していただける経営に努めています。この経営理念を実現するためには、私たちが『モノづくりの心をひとつに』するとともに、国内外の法令および社内規程等をはじめとして私たちが決めた約束事を守り、企業市民としての社会的責任を果たしていくことが必要不可欠であると考えています。本信念に基づき、グループをあげてコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

☆リンク（WEB）：[ユニプレスグループ行動規範](#)

【コンプライアンス自己点検（教育）】

社内のコンプライアンス意識の向上のため、2012年度よりコンプライアンス教育（全従業員対象に年1回）を開始し、2019年度ではユニプレスグループ全20社（国内7社、海外13社）にて実施しています。

【内部通報制度】

不正行為等の早期発見と是正を通じて、コンプライアンス経営を強化することを目的に、内部通報制度を設け、内部通報窓口として「ユニプレス・ホットライン」を設置しています。役職員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合に、コンプライアンス統括部署に直接通報・相談することができます。加えて、社外の相談員が受け付ける社外窓口も当社および国内外子会社に設置し、公平性・透明性を確保しています。プライバシー保護のため、匿名での通報も可能です。なお、2019年度内部通報件数は当社、国内子会社5社および海外子会社13社の合計32件で、全件対応済みです。



消費者・ユーザーの立場に立ち、安全性に十分配慮し、高品質で合理的なコストを追求した製品を提供するとともに、不良ロスを極限まで減らし、地球環境に貢献してまいります。

また、創造的で革新的な技術開発を継続し、積極的に新事業の開拓を行います。

《品質》

品質方針

ユニプレス株式会社は、「お客様の満足」「お客様の信頼」を常に考え、品質の保証された製品を提供します

～この「品質方針」は、当社の品質保証の原点であり、達成すべき経営の目標である～

- 1) この「品質方針」の適切性は社長執行役員がレビューする。また、この品質方針の実現に向けて要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
- 2) 品質担当執行役員は、この品質目標を達成するため、中期及び年度品質目標値を設定し、全部門に展開する。この品質目標値は、組織の到達目標値であり、組織全員で達成させる。
- 3) 各部門長は、「部門方針書」により経営課題及び品質目標達成のために方策・目標を明確にし、担当執行役員の承認を得て自部門の従業員に展開し、各担当・業務ごとの「目標管理」の徹底を図る。

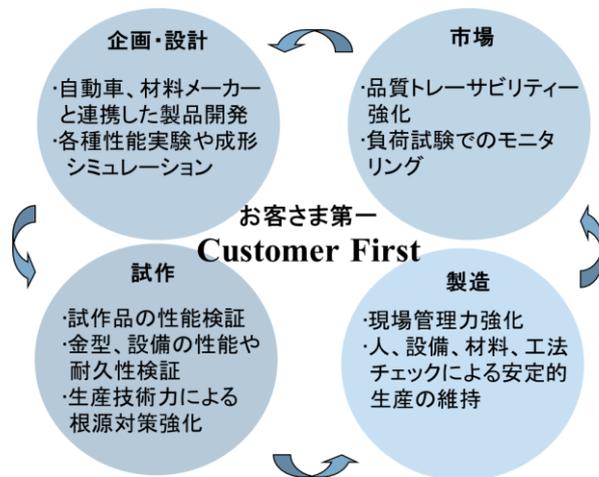
2019 年度品質向上への重点取り組み

- ①重大不具合の撲滅
- ②不良件数の削減
- ③新車品質目標の達成

品質管理

ユニプレスは、「納入不良ゼロ」をめざす、世界共通の品質管理体制を設けています。

開発から量産までの一貫した品質保証システムを構築し、グローバルな拠点で同じ基準に基づく品質管理を行うことで、世界のどこでも最高の製品と品質を提供しています。



開発～量産までの一貫した品質保証システムの構築

品質マネジメントシステム

ユニプレスグループでは、品質マネジメントシステムの国際規格の認証取得を推進しており、日本生産拠点は IS09001、海外生産拠点は自動車産業固有の規格 IATF16949 を取得しています。日本生産拠点については現在 IATF16949 認証取得に取り組んでいます。

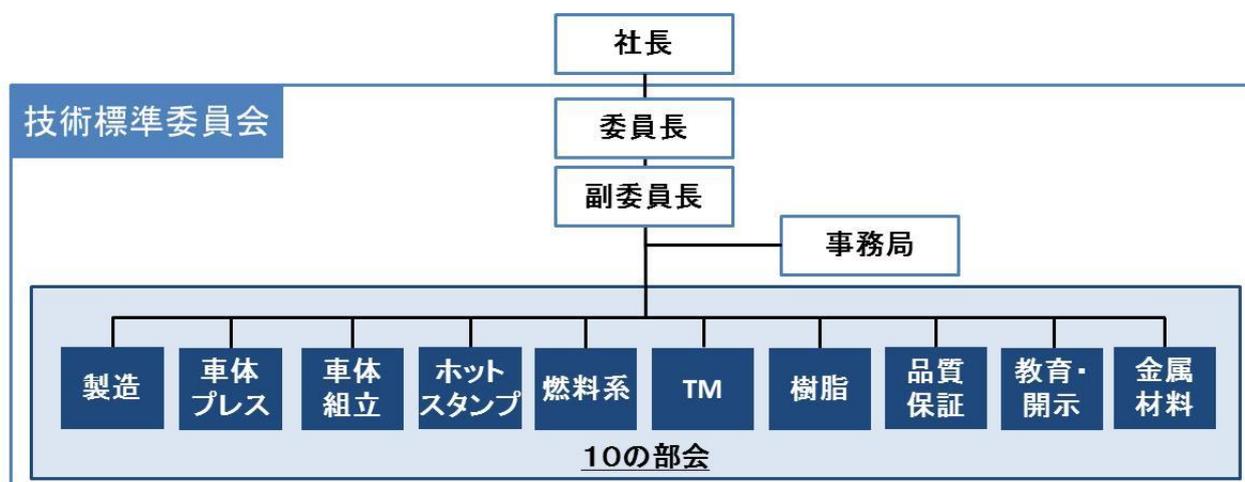
グローバル統一基準の展開

当社製品の一層の品質と生産性の向上を目指し、2014 年度より新たな活動を展開しています。

当社の技術ノウハウを一つに体系化し、グローバルで用いる技術標準としてユニプレス技術標準書（UES：Unipres Engineering Standard）を整備しました。これにより、それまで懸案だった課題を洗い出して、早期解決につなげています。

この活動推進のため技術標準委員会を設置し、10 の部会により各担当技術の標準化とその維持管理を行っています。（2019 年度までに 854 件の技術標準書を整備）

この活動を通じ、社内各工程での品質向上と不具合の再発防止に努めており、ユニプレス製品の無駄のない生産立ち上げを目指し、結果としてエネルギーロスや気候変動の抑制につながる取り組みにつなげています。



サプライヤー品質評価「USSC」の運用

お客様からの要求品質が年々厳しくなる中、ユニプレスとお取引先が一体となり、目標値を共有し最高の成果を出すことを目的に、お取引先に対し「USSC（ユニプレスサプライヤースコアカード）」を毎月発行し、自主的な品質向上と改善意欲促進を図っています。あわせて、品質優秀なお取引先を表彰しモチベーション向上にも努めています。

この取り組みにより、お取引先の 2019 年度納入不良件数は取り組み前の 2016 年度と比較し、約 50% となりました。

品質状況のデイリーレポート

2018 年度より、納入不良ゼロへの意識を高め活動を共有するため、海外を含む全生産拠点において納入不良件数の目標値と実績データを各拠点責任者および関係者へデイリー配信しています。

これらの取り組みにより、2019 年度の全生産拠点での不良件数は前年度比約 45%削減、PPM も過去最良を記録しました。（※PPM：Parts Per Million 生産量 100 万個のうちの不良個数）

QC サークル活動の推進

ユニプレスでは、職場内での品質改善活動を推進するため、QC サークル活動に積極的に取り組んでいます。

2019年度は、131 サークルで 420 件の改善が報告され、業務活動の一部として定着しています。

また、毎年7月には社内4ブロックの発表大会で上位に入賞したサークルによる「QC サークル全社大会」を行い、海外生産拠点やお取引先のサークルにも参加いただき、サプライチェーン全体での品質向上に取り組んでいます。

また、外部発表会や「QC サークル全国大会」等にも積極的に参加しています。



発表の様子

《技術開発》

技術開発の概要

ユニプレスグループは、金型・治工具などの基盤技術に、車体プレス・精密プレス・樹脂プレスのコア技術を組み合わせ、「安全」と「環境」を重視した製品の開発と生産を推進しています。中期経営方針である「グローバル No.1 企業を目指し、UPS 活動の推進により収益力と競争力を強化する」に基づき、プレス技術を軸とするコア領域の深化と新工法・新製品等、新たな領域への取り組みを強力に進めています。

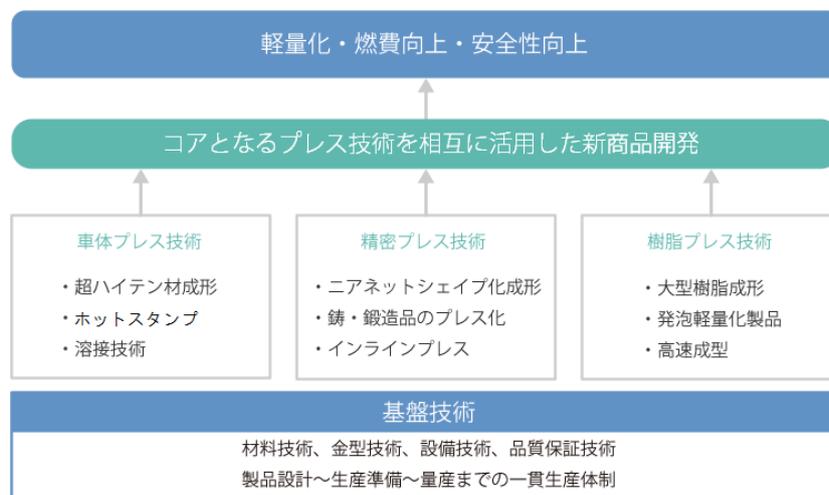
研究開発においては、日本の株式会社ユニプレス技術研究所が中心となり新技術・新製品の開発を行うとともに、自動車メーカー、鉄鋼メーカーおよび大学との共同研究を推進しております。研究開発に携わる人員は 2019 年度末で 706 人であり、2019 年度の研究開発費は 66 億円となっています。また、当社グループ全体で、2019 年度末において産業財産権を 92 件保有しています。

＜2019 年度主な研究開発課題＞

- ・ 1.5GPa 級の超ハイテン部品開発
- ・ ホットスタンプ部品開発
- ・ 将来の電動化拡大に向けたトランスミッション部品開発
- ・ 樹脂高機能部品開発

開発・設計での取り組み

ユニプレスの材料、金型、設備、品質保証に関わる基盤技術をベースとした、車体プレス技術、精密プレス技術、樹脂プレス技術を更にレベルアップさせるとともに、それぞれの技術を組み合わせることで軽量化、燃費向上、安全性向上に貢献しています。



<最適軽量化構造の提案>

ユニプレスはハイテン材加工のための成形技術開発、発泡樹脂による超軽量部品の開発などに取り組んでいます。製品設計から開発、量産まで、プレスに関わる全てを手掛けるプレストータルエンジニアリングの強みを活かし、性能と生産性を両立した最適軽量化構造をお客様に提案しています。

☆リンク (WEB) : [ハイテン材とは？](#)



開発事例紹介

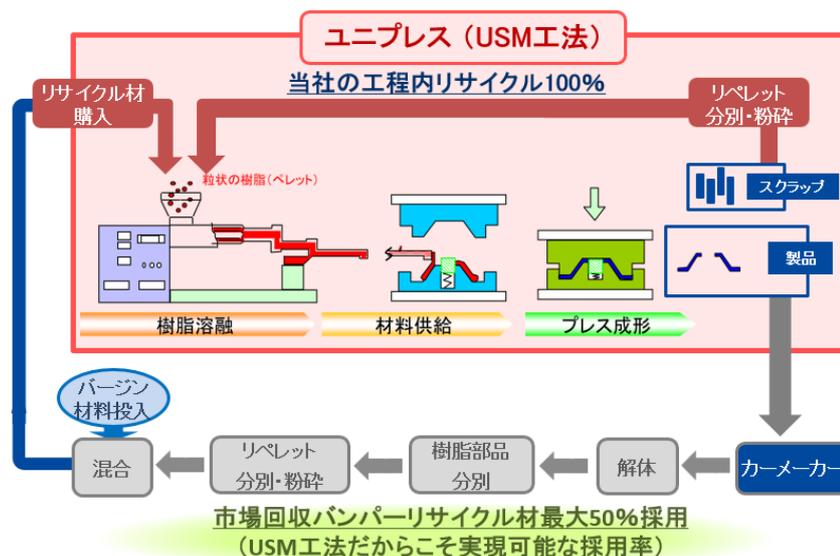
～樹脂 USM 工法におけるリサイクルシステム～

環境へ配慮した取り組みの一つとして、樹脂事業ではリサイクルシステムを構築しています。

カーメーカーの環境活動計画と連携し、市場回収されたバンパーリサイクル材が、最大50%混合されたリサイクル材を樹脂部品に採用しています。この採用率は当社が開発した独自の樹脂プレス加工技術である USM 工法(※)だからこそ実現を可能にしています。また、USM 工法での生産工程で発生した樹脂プレス製品のスクラップは100%社内で再利用しています。

リサイクル材の活用により、環境保護への貢献と同時に、部品のコストダウンによる製品の価格競争力の向上にもつながっています。

※USM (Unipres Stamping Molding) 工法：熱で溶かした樹脂を金型上に流し込みプレス成形する工法



～9速ステップAT用トルクコンバータの開発～

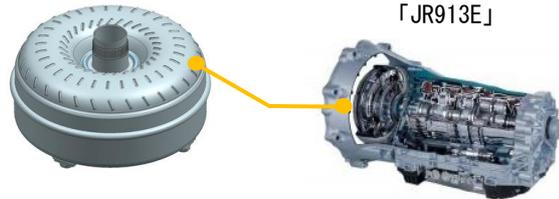
ユニプレスは、主力商品であるトルクコンバータにおいて、2015年に当社初となる自社開発品の生産を開始しました。

完全オリジナル設計3機種目となる9速ステップAT用トルクコンバータの開発に取り組む中で、日産圏初となるロックアップ（エンジン直結）構造の開発に成功しました。このトルクコンバータは、ジヤトコ株式会社のFR車用9速オートマチックトランスミッション「JR913E」に採用され、2019年10月より生産・供給を開始しており、2020年2月に北米で発売された日産自動車株式会社の「タイタン」に搭載されています。

また、本製品は、ジヤトコ株式会社より取引先表彰として「開発賞」を受賞しました。

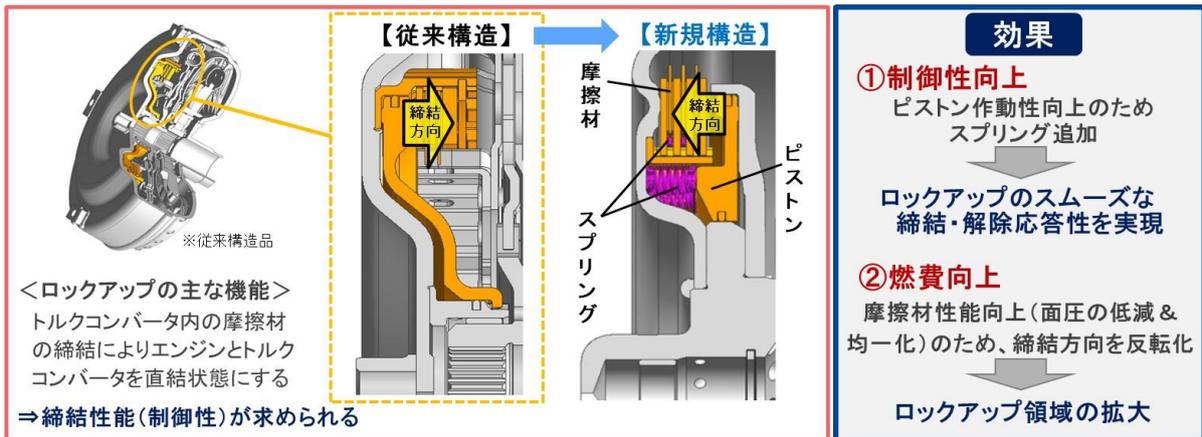
自社開発トルクコンバータ

ジヤトコ株式会社開発「JR913E」



◆ロックアップ機構

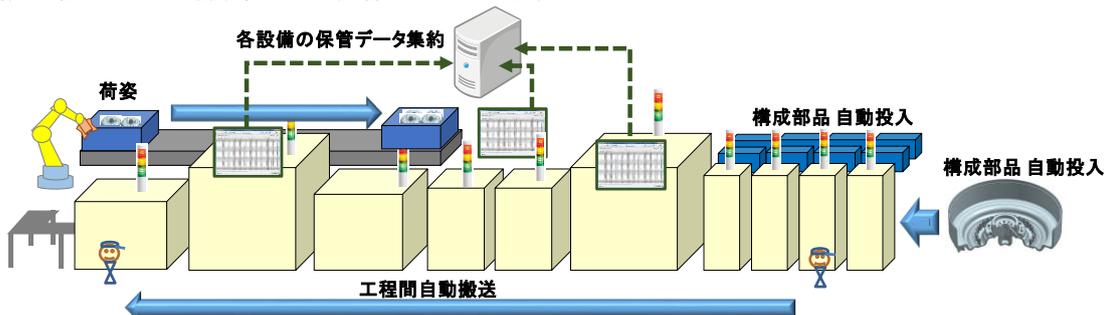
本製品は北米燃費規制対応であり、トルクコンバータとしては従来に対し大幅な改良を取り入れたロックアップ構造を採用することにより締結ショック低減やきめ細かな制御性を実現させ燃費向上にも貢献しました。



◆自動化ライン

本製品の生産ラインについては新規性の高い技術を取り入れた工程設定に取り組み、品質管理システムを組み込んだ人にやさしい自動化ラインを実現させました。製品投入や荷姿の自動化等により、省人化や工程削減につなげコスト低減に寄与しています。

また、2次元コードによる製品トレーサビリティシステムや品質結果系、設備要因系データの傾向管理により品質向上に貢献しています。





株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーが必要としている情報を、適時適切に開示し、社会的責任を自覚し公正な市場競争を行うとともに、正しい理解・評価を得ることを目指します。

情報開示

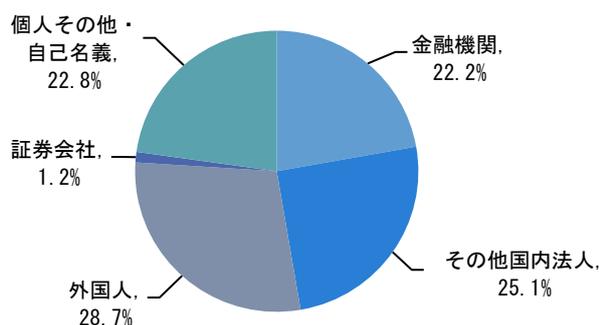
情報開示については、法定開示や適時開示の諸法令・諸規則に従って適時適切な開示に努めています。これらに該当しない場合でも、「社会が真に求めている情報は、法令上開示が義務付けられている情報に留まるものではない」との認識を持ち、「開かれた企業」として信頼を得るために、様々な IR 活動を通じて自主的に情報を開示していきます。

また、株主・投資家の皆さまに当社へのご理解を深めていただくため、ニュースリリースや報告書（株主通信）の発行、ウェブサイトでの最新情報の掲載や IR 情報のメール配信などにより、迅速かつ充実した情報発信に努めていきます。

株主分布状況

2020年3月31日現在の発行済株式の総数は4,799万1,873株で、株主数は13,749名です。なお、株主の分布状況は、右記の通りです。

＜所有者別株式数比率＞



利益還元

ユニプレスは、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けています。この方針のもと、株主の皆さまへの配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続していくことを基本としています。

＜配当金の推移＞



《2019 年度 IR 活動の主な取り組み》

株主総会

ユニプレスの定時株主総会は、事業報告をビジュアル化しわかりやすくすることで、株主の皆さまの理解促進に努めています。また、年に2回株主の皆さまへ報告書（株主通信）をお届けし、決算内容や事業活動をご紹介します。



2019年6月20日 新横浜プリンスホテルにて開催

決算説明会

ユニプレスでは、機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を定期的に行い、社長執行役員をはじめ関係役員出席のもと、決算内容や事業の状況について直接投資家の皆さまにご説明しています。2019年度は5月と11月に実施しました。また、その他にもスモールミーティングや個別の取材対応など、投資家の皆さまとの対話の機会を積極的に設けています。

個人投資家向け IR イベント

ユニプレスは、毎年個人投資家向けに会社説明会の開催や IR イベントへの出展を行っています。2019年度は、全国20カ所で会社説明会を実施しました。事業内容や当社の強み、財務状況、株主還元などについてご説明し、多くの個人投資家の皆さまに当社への理解を深めていただくことができました。

＜2019 年度個人投資家向け会社説明会実施状況＞



アンケートの実施

当社の IR 活動についての質問を中心としたアンケート調査を、株主の皆さま向けに、株主優待サービスの申込はがきおよびウェブサイトにて実施しています。また、個人投資家の皆さまを対象としたウェブアンケートを毎年実施しています。2019年度は、ユニプレスの CSR の取り組みについてご紹介し、ご意見・ご感想を募りました。皆さまからのご意見を IR 活動に役立てています。

IR 情報メール配信サービスの開始

株主・投資家の皆さまに、当社の決算情報やニュースリリース、IR イベントなどの情報をタイムリーにお知らせするため、2019年4月より IR 情報メール配信サービスを開始しました。今後も株主・投資家の皆さまにとって有益な情報を適時に発信していきます。



すべてのお取引先と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解、尊重しながら強い協力関係を築き、共栄を実現します。

調達方針

ユニプレスは、調達活動を行うにあたり、国内外すべてのお取引先と互いに社会的責任を果たしていくことが必要であることから、調達方針を制定しました。

ユニプレスは、以下の3つの基本方針に基づき調達活動を行います。

1. 公正な取引の実施

- ・当社は、国内外すべてのお取引先と対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解・尊重し、共存・共栄をめざします。
- ・また、当社経営理念のもと、つねに新技術、高品質、低コストを追求し、お取引先と一体となって競争力強化に努めます。

2. CSR 調達の遵守

- ・近年、当社は、社会的な情勢の変化に伴い、労働条件の改善、CO₂排出量やエネルギー使用量といった環境データの開示ならびに削減目標の設定、地域貢献の拡大、BCP等のリスク対策の実施など、さまざまなCSRに関する活動に取り組んでおります。
- ・当社は、お取引先に対しても、社会の一員としてCSR活動を理解し、積極的な取り組みのご協力をお願いしております。
 - ①法令順守
 - ②社内体制の強化
 - ③サプライチェーンへの周知徹底

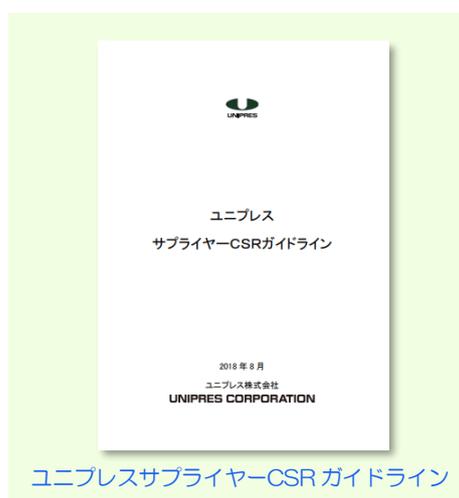
3. グリーン調達への取り組み

- ・当社は、ユニプレス環境方針、グリーン調達ガイドラインのもと、社員一人ひとりが自主的に地球及び地域の環境保護に努めております。また、製品開発にあたり、製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減、省資源・省エネルギーを念頭に行っております。
- ・更には、自動車産業全体として、カーメーカーから中小部品メーカーに至るサプライチェーンがそれぞれの立場で社会的責任を果たしていく事が必要と考えており、お取引先に対してもグリーン調達への取り組みのご協力をお願いしております。

サプライヤーCSRガイドライン

ユニプレスは調達方針に基づき、コンプライアンスを遵守し環境に配慮した、お取引先との取り組みを行っています。

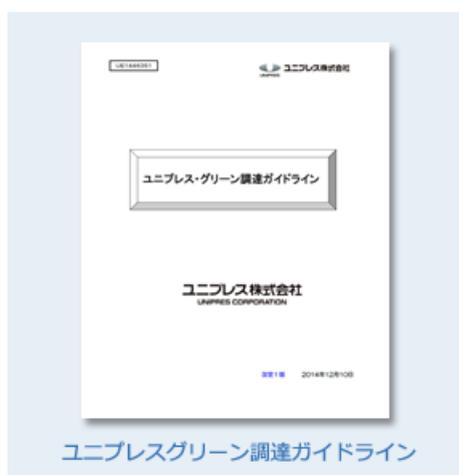
お取引先の皆さまが、企業活動をCSRの視点で振り返り、更なる向上に向けた明確な対応を進めていただくことを目的として、共通項目をまとめたサプライヤーCSRガイドラインを2018年8月に制定しました。日本語、英語、中国語版を作成し、グローバルのお取引先に展開しています。



ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン

グリーン調達への取り組み

ユニプレスは、2009年4月に「ユニプレスグリーン調達ガイドライン」を制定しました。同ガイドラインでは、お取引先から供給いただく材料、部品、副資材等を通して環境負荷の低減に取り組むことを定めており、すべてのお取引先から同意書を提出いただいています。サプライチェーン全体で持続的発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境保全活動を推進します。



ユニプレスグリーン調達ガイドライン

サプライヤーズミーティング

関係会社を含めたお取引先にご参加いただき、毎年「サプライヤーズミーティング」を開催し、信頼関係の強化を図っています。調達・品質・納入について、それぞれ年度方針や課題をご説明し、課題達成に向けた取り組みへのご協力をお願いしています。

改善教育研修会

品質のレベルアップ、生産性向上につなげるため、毎年お取引先向けに複数の教育講座を実施しています。「改善基本教育」では、静岡県伊豆市にある当社の研修所にて、改善を推進する体質と人材の育成のための教育を座学にて行い、その後、参加企業のうちの1社に移動し、現場を見ながら具体的な改善教育を実施します。

その他にも、QCサークル活動を定着化するための「品質基本教育」、管理監督者の育成、資質向上のための「管理監督者教育」、品質と改善の事例を発表する「改善事例発表会」を開催しています。

優秀メーカー表彰

ユニプレスでは優良なお取引先の更なるレベルアップを目的とし、品質・納期・コスト・安全など、特に貢献いただいた数社を選定し、年度ごとに表彰しています。これにより、お取引先各社の品質および総合力の向上を促進しています。

サプライヤー品質評価「USSC」の運用

☆リンク（本 PDF 内）：[サプライヤー品質評価「USSC」の運用](#)

紛争鉱物対応に向けた取り組み

内戦状態が続くコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘され、武装勢力の資金源となっている可能性がある特定鉱物（紛争鉱物）に由来する金属の使用有無についての調査報告義務が米国で法制化されました。ユニプレスグループでは CSR の観点から、お取引先のご理解・ご協力のもとサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用を調査し、使用は確認されていません。



従業員一人ひとりが、より良い製品をお客様に提供するためには、それを生み出す一人ひとりが安心して働くことができる労働環境が重要だと考えます。「企業は人なり」という認識を深め、「ダイバーシティ」を活かし、従業員が持つ能力を最大限に発揮できるような職場環境づくりに取り組みます。

《人権と人財》

人権方針

ユニプレスグループ社員一人ひとりの人権意識を高めることを目的に、2018年11月に人権方針の制定を行いました。なお、人権方針は多言語に翻訳され、グローバル全拠点に適用されています。

＜人権に関する基本方針＞

ユニプレスグループは、多様性及び人権の尊重を「ユニプレスグループ行動規範」で明示しており、国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関の宣言、および国連のビジネスと人権に関する指導原則を基に、人権に関する基本方針（以下、本方針）を策定しています。

当社は、本方針にて人権尊重に対する当社の姿勢を包括的に明示し、本方針と既存の規程類に基づき、人権尊重の責任を果たしていきます。

本方針は、ユニプレスグループのすべての役員及び従業員に適用します。

- 1. 基本的人権・プライバシー**
個人の基本的人権、プライバシーを尊重します。
- 2. 差別・ハラスメント**
人種、国籍、性別、性的指向、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態等を理由としたあらゆる差別やハラスメントを行いません。
- 3. 児童労働・強制労働・人身売買**
児童労働や強制労働、人身売買を認めません。
- 4. 賃金**
最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守します。
- 5. 労働時間**
従業員の超過勤務を含む労働時間の決定、及び休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守します。
- 6. 従業員との対話・協議**
会社は、各国の法令や労働慣行を踏まえ、常に従業員との積極的かつ誠実な対話を通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めます。
- 7. 安全・健康な労働環境**
従業員の職務上の安全・健康の確保を最優先とし、事故・災害の防止に最善を尽くします。
- 8. 人権尊重の責任遂行**
人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、社内外のしかるべき手続きを通じて、その救済に取り組みます。
- 9. ステークホルダーと人権**
お取引先及び関係者に対しても、人権を尊重するよう求めます。
- 10. 人権啓蒙**
ユニプレスグループの全ての役員・従業員に研修等を通じて人権に関する啓蒙を実施し、企業風土醸成を推進します。

公正な処遇・評価

ユニプレスは、性別や年齢等によって差別的な募集・採用条件を設けたり、国籍・信条や社会的身分、人種、性別、性的指向、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態を理由として、賃金や休暇等の労働条件、昇格や異動および教育訓練等について差別的な扱いはしません。従業員の仕事ぶりや仕事の能力を把握し評価する人事考課制度のもと、その結果を昇給、賞与、昇格、能力開発等に反映する公正な処遇を行っています。例えば、同一ランクの従業員では給与に男女の格差はありません。

また、人事考課は、単なる査定ではなく、従業員の仕事に対する意欲や能力を高め、より良い仕事が行われるように活かしていくことを目的としています。そのため、人事考課の結果については、直属の上司によるフィードバック面談を行うことにより、必要な考課要素を本人に開示し率直な会話の場を設けるしくみを構築しています。

労使関係

ユニプレスの従業員は、ユニプレス労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しています。2019年4月時点、従業員の労働組合加入率は100%（管理職、再雇用、非正規除く）であり総数は1,750名となっています。

ユニプレスでは、ユニプレス労働組合と健全な労使関係を構築しており、部門別に労使協議会を毎月開催し情報共有、課題解決に取り組んでいます。従業員に著しい影響を及ぼす重大な人事異動においては、労働協約に最低事前通知日数を3ヵ月（60労働日）と定め、公正な手続きを徹底しています。

従業員モチベーション調査

ユニプレスでは、従業員の働くことに対する意欲と職場環境などの問題を把握し改善につなげるため、2017年度より従業員に対してモチベーション調査を実施しています。調査結果は組織ごとに数値化され、経営陣および部門長へフィードバックされます。

継続的に調査を実施し社内の課題を可視化するとともに、会社全体および部門ごとに、把握した問題の解決への取り組みを行い、従業員のモチベーションの向上を目指しています。

グローバル人材育成

ユニプレスでは、「プレスを究めて、プレスを越える」の経営理念のもと、グローバル人材の育成を進めています。各部門での技術・専門教育以外に、グローバルヘッドクォーターとして、リーダーシップやマネジメント力向上に向けた階層別教育、海外拠点および海外取引先とのグローバルビジネス対応力強化のための語学教育を重点的に実施し、2019年度は延べ1,132名に対し、48,985時間（従業員一人あたり21.2時間）の教育プログラムを実行しました。また、従業員一人あたりの教育投資費用は、22,378円となっています。

◆グローバルビジネス対応力強化（語学教育）

海外語学留学制度のほか、レベル別英会話実践教育、TOEIC対策、海外赴任前教育などを実施しています。

【海外語学留学制度】

グローバル人材としての実践的な語学力と多様性を身に付けるため、海外の語学学校で集中的に英語を学ぶ海外留学制度を設けています。ホームステイでの日常生活を通じた異文化体験に加え、世界各国からの留学生と交流することで、海外を通じる語学力や多様なコミュニケーション能力を身に付けることを目的としています。2019年度も5名が選抜され、カナダへ留学しました。

技能伝承に向けた教育システム

モノづくりの水準向上を目的として、グローバルモノづくりトレーニングセンター（GMTC）を相模事業所内に開設し、2016年度より技能教育を実施しています。

技能員の設備保全や製造に関する技能向上のため、指導者用教材や機材、各種評価・診断ツール、表彰制度などを整備し、金型・プレス設備・組立設備の専門知識と高い技能を兼ね備えた拠点トレーナーの育成に取り組んでいます。将来的に、その拠点トレーナーが自拠点の教育システムの柱となり、技能員への各種技能教育を担うことで拠点の自立化を目指しています。

2019年度には、国内各拠点にRTC（リージョナルトレーニングセンター）を設立し、教育実施にあたる人員の体制強化を図りました。

また、製造に関するマネジメント教育（生産、品質、設備、安全、標準化等）であるモノづくり塾についても、これまで行われていた初級、中級に加え、新たに監督者層に対する上級講座を立ち上げました。更に、各職種別（組立、プレス、機械加工、物流、検査、金型製作・玉成、設備製作・玉成等）の技能に関する知識や技能スキル向上について、階層毎（初級、中級、上級）の教育を充実させ、「専門技能・知識」、「管理スキル（現場マネジメント）」、「人間性」の3領域でバランスのとれた技能者の育成に取り組んでいます。



トレーナー認定証・楯の授与風景

《ダイバーシティ》

ユニプレスでは、年齢・経験・属性等に関わらず、従業員一人ひとりが活躍する組織風土を醸成し続けています。特に女性リーダー拡大のほか、男性従業員の育児等への積極参加に注力しています。

女性活躍推進

女性活躍推進法に基づき、次のような行動計画を策定し、女性が活躍できる雇用環境の整備を行っています。

【計画期間】 2019年4月1日～2022年3月31日

【目標】 管理職に占める女性従業員の割合を2.4%以上にする。

女性活躍に向けた2019年度の実績は以下の通りです。

	2019年度	〔参考〕2018年度
採用した従業員に占める女性の割合	17.6%	13.8%
採用における男女別の競争倍率	男性4.8倍、女性3.5倍	男性5.5倍、女性8.6倍
従業員に占める女性の割合	8.4%	8.5%
男女の平均勤続年数の差異	5.0年	5.6年
管理職に占める女性従業員の割合	1.6%	1.6%
役員に占める女性の割合	3.3%	3.3%

また、新たに中長期目標を設定し、「2030年までに管理職に占める女性従業員の割合を7%以上にする」としました。

男性従業員の育児休暇取得推進

次世代育成支援対策推進法もふまえ、ユニプレスでは、女性だけでなく男性従業員の育児休暇取得を積極的に進めています。2019年度は、男性従業員の28%が育児休暇を取得しました。なお、女性は100%の取得となっています。

女性リーダー育成に向けた研修

女性リーダー育成を目的に、今後管理職登用を見据えた女性社員を対象とした研修制度を2018年度より導入しています。外部機関を活用した3ヵ月間の研修プログラムにより、マネジメントに必要な知識取得だけでなく、リーダー意識向上、管理職になるためのモチベーションアップを図ります。

障がい者雇用

ユニプレスでは、障がい者の積極的な採用や活躍を進めています。2019年度の雇用率は2.28%となっています。(法定障がい者雇用率2.2%)

外国籍従業員雇用

ユニプレスには、2019年度末時点で外国籍従業員が20名在籍しており、執行役員として2名登用しています。また、海外子会社においては、現地従業員の雇用にも積極的に取り組んでおり、現地の地域コミュニティから採用した、常勤の執行役員以上の上級管理職は42%となっています。

《多様な働き方》

年齢や性別問わず、従業員一人ひとりが活躍するために、様々な働き方等を用意し、働きやすい環境を整備しています。

テレワーク（在宅勤務等）やフレックス勤務

育児・介護事情等のある従業員や、時差等の影響のある海外ビジネス担当の従業員を中心に、テレワーク（在宅勤務等）を活用しており、BCPの視点でも準備・活用しています。

また、コアタイムを廃止したスーパーフレックスタイム制度も整備し、柔軟な勤務により生産性向上を図り、時間外労働の削減も進めています。

年次有給休暇取得推奨やボランティア休暇制度の新設

年間一人15日を年次休暇取得目標としており、2019年度の実績は16.2日/人でした。なお、全社で年次有給休暇の取得奨励日（5日/年）を設け、休暇を取得しやすい職場風土づくりを進めています。

2019年度は、ボランティア休暇制度を新設し、従業員の社会貢献に対する支援およびワークライフバランスの向上を図っています。

退職者復職制度の充実

妊娠、出産、育児、介護、結婚または配偶者の転勤を理由に退職した従業員が復職できるよう、退職者復職制度を設けています。その他退職時の理由を問わず、優秀な人材の再入社も柔軟に実施しています。

定年再雇用とライフデザインセミナー

ユニプレスでは、60歳で定年を迎え、勤続を希望する従業員については100%再雇用を行っており、65歳まで継続勤務が可能となっています。再雇用者の活用に向けて、再雇用者にも人事考課を実施し、モチベーションが高められるよう取り組んでいます。

また、労働組合とタイアップし、シニア層向けに将来への生活の安心・安定をサポートするために、自立型生活設計（ライフプラン）の考え方や自助努力の方法を学ぶことを目的とした「ライフデザインセミナー」への参加促進を実施しています。

☆リンク（本PDF内）：[従業員データ](#)

《安全衛生》

ユニプレス安全衛生基本方針

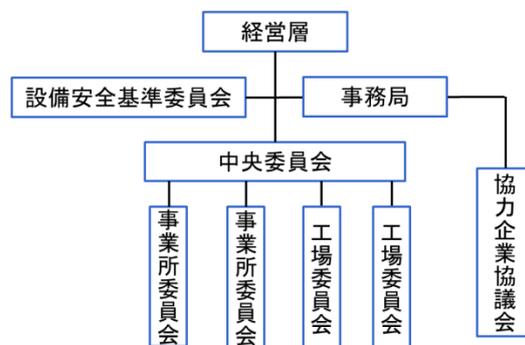
従業員の力の積み重ねが会社を常に成長させる原動力であるとの認識のもと、一人ひとりを尊重し、安全と健康の保持・増進を第一義と考えています。この基本姿勢に立ち、一切の労働災害を起こさないとの強い信念を持ち、活動を積極的に推進します。

労働安全衛生活動体制

ユニプレスは、各事業所（工場）の安全衛生委員会責任者（統括安全衛生管理者）のリーダーシップのもと、職場の安全確保と従業員の安全衛生活動に取り組んでいます。そして、設備の本質安全化を推進するため設備の仕様を決める開発設計部門と設備を使用する工場部門の代表からなる設備安全基準委員会を設けて活動しています。全社的な活動目標は中央委員会にて発信されブレイクダウンされます。

また、組合員の労働条件の維持向上を図ることを目的として労働組合と締結している「労働

協約」において、安全衛生に関する条項を設けており、遵守事項等は「労働安全衛生規則」に定めています。



労働安全衛生に関するパフォーマンス

2006年度から経営課題として労働安全衛生についての様々な活動に取り組んできた結果、業界平均水準を下回る結果を継続しています。今後も更に取り組みを強化し、パフォーマンスを向上させていきます。

＜休業度数率＞



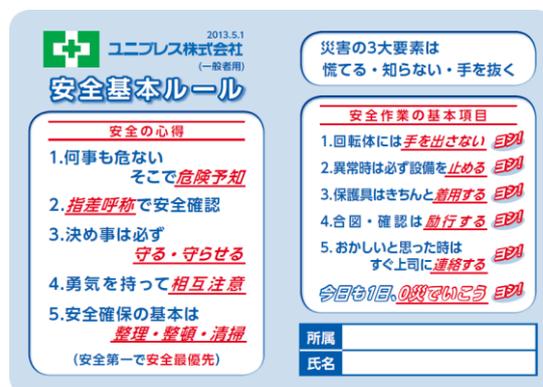
※ユニプレスを除くデータは、労働災害動向調査（厚生労働省 統計・白書）から引用

安全係長制度

2013年4月に安全係長制度が発足し、各工場の安全体制が強化されました。工場長の安全衛生に係わる職務を補佐し、職場の安全衛生に係わる管理水準を向上させる役目を担っています。各拠点における安全管理活動の自立と労働災害の撲滅を目指し活動しています。

安全基本ルールの唱和活動

ユニプレスの安全風土醸成を目的に2013年5月より安全基本ルールの唱和活動がスタートしました。経営層から従業員全員に至るまで、各会議、全集、朝礼等の前に唱和して、安全に対する意識を高めています。



全従業員に配布され、携帯している
ポケットサイズの「安全基本ルール」

グローバル安全監査の実施

生産設備による重大災害リスク低減を目的に、グローバル全拠点で安全監査を実施しています。設備安全基準に基づくチェックシートにより、安全装置の機能確認等、設備安全点検を行います。



海外拠点での監査の様子

安全管理状態評価の実施

労働災害発生要因を排除するために、安全管理の状態を定量的に評価し対策を進めながら、安全管理レベルの向上を図る仕組みです。安全管理状態評価の教育をグローバル拠点で実施しています。

「安全道場」で体感教育を実施

ユニプレス九州では、疑似的に危険体験ができる「安全道場」を設置しています。生産に関わる設備を取り扱う際に、どこにどのような危険があるのか体験できるため、安全意識を高く持ち業務にあたることができます。安心して働ける職場づくりに努め、労働災害件数の減少に寄与しています。



ユニプレス九州の安全道場

交通安全の取り組み

各拠点での交通事故防止の取り組みはもとより、全社的な取り組みとして交通安全コンサルタントによる特別講演を実施しました。自動車部品製造を生業とする企業として、交通事故撲滅を目指して活動を進めています。

また、全日本交通安全協会主催の第60回交通安全国民運動中央大会において、長年にわたる交通事故防止活動が認められ、栃木工場（真岡）が表彰されました。

KY マップの作成

従業員全員にKY（危険予知）マップの提出を義務付けています。自宅と会社間の通勤ルートマップを作成し、その中に危険箇所を明示することで、自ら危険予知を考える機会となります。このマップは毎年見直しをしています。

救命処置講習会

「救命措置ができる人が会社にたくさんいれば、それだけ多くの仲間を救える」との考えのもと、救命処置に重点をおき、肺蘇生法やAED（自動体外除細動器）の使用方法に関する講習会を実施しています。工場内、事務所内でその場に居合わせた人が応急手当・救命処置が実施できるように、経験者の拡大を目指します。救急隊が到着するまでの「空白の9分間」に対応し、仲間の命を守ります。



AEDの実技講習

ユニプレス安全衛生協議会

安全衛生協議会の会員会社であるグループ会社やサプライヤーと協力して、会員会社における労働災害防止、疾病予防、健康増進等、安全衛生管理水準の向上を図ることを目的に活動しています。毎年5社の安全衛生活動のヒアリングと現場巡回を行っています。

メンタルヘルス対策

2015年12月にストレスチェック制度が法制化されましたが、ユニプレスでは、法制化以前より全従業員を対象に外部事業者によるストレスチェックを毎年実施しています。従業員は、現在の心の健康状態をグラフと文章で確認でき、受検結果は個人情報保護の観点から本人の同意なく会社には開示されません。2019年11月実施の受検率は90.2%でした。特にストレス度合いが高い従業員には、産業医による面接指導を行っています。

また、メンタルヘルスの相談窓口として、従来の産業医や保健師との面談に加え、2015年11月より社外の相談窓口を設置しました。外部の臨床心理士等のメンタルヘルス専門家が、メール、電話、面談により相談に応じてくれます。従業員本人だけでなく、家族（2親等以内）も利用できます。

なお、メンタルヘルス不全による長期休業者には、復職プログラムにより職場復帰をサポートしています。

地域社会との関わりを積極的に持ち、当社事業および地域社会の発展に貢献します。

また、国際ルールやその国の法律を順守することはもとより、その国の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行います。

株主様とともに行う支援

ユニプレスでは株主様とともに社会貢献を行っています。当社の株主優待制度は、ポイント制の株主優待サービスを導入しており、株主様の優待ポイントを社会貢献活動団体へ寄付していただくことができます。株主様からご寄付いただいた合計金額（ポイント）と同額を当社が上乘せし、更に株主様のご利用されなかったポイントも併せて寄付しています。2019年度は、国内外の森林保全活動等を行う「一般社団法人 more trees」、自動車事故で親を失った子供たちを支援する「公益財団法人交通遺児等育成基金」の2団体へ、合計207万2,000円を寄付しました。

また、2015年度から優待商品に「キッズスマイルQUOカード」を追加しました。「キッズスマイルQUOカード」は、カード1枚につき50円が東日本大震災被災地の子供たちを笑顔にするための活動に寄付されます。

☆リンク（WEB）：[株式情報](#)

子供たちの工場見学会

ユニプレスでは、各拠点の近隣小学校の工場見学の受け入れを行っています。

また、お父さんやお母さんの働く姿を見てもらい、ユニプレスを知ってもらおうと、従業員の子供たちを招いて「かぞく工場見学会」を実施しています。

2019年度は、8月に富士工場（富士宮）で開催しました。



かぞく工場見学会

次世代の育成に向けた取り組み

2020年1月にユニプレス技術研究所の社員が、電気通信大学で機械系大学院生を対象に講義を行いました。2017年度から毎年継続して実施しており、技術開発の最前線で活躍するエンジニアが専門分野について講義することで、学生自身の研究内容に役立てたり、新たな分野に興味を持ってもらうことで、専門性の高い人材の育成につながっていきます。



「ユニプレスにおけるプレス成形シミュレーション高精度化の取り組み」をテーマに講義

スポンサーシップ

ユニプレスは、本社や工場のある地域の団体や各種イベントを中心に協賛や支援を行っています。また、地域イベントにも積極的に参加しています。

<2019 年度主なスポンサーシップ>

- ・横浜F・マリノス「トリコロールクラブ」
- ・横浜市リハビリテーション事業団
「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド」
- ・日産労連 NPO センター「ゆうらいふ 21」
- ・全日本大学女子選抜駅伝競走
「富士山女子駅伝」
- ・全国車椅子マラソン
「日産カップ追浜チャンピオンシップ」
- ・静岡県富士市「富士まつり」



「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド 2019」で当社が協賛した、横浜市の療育センターに入所する子供たちが画いた「ヨッテク・ウェルカム・フラッグ」

グループ会社の取り組み

国内外のグループ会社でも様々な取り組みをしています。2019 年度に実施した一例をご紹介します。

◆モノづくり体験によるインターンシップ [ユニプレス九州]

県内の工業高校の2年生5人を就業体験の一環として受け入れました。5日間にわたりプレスや組立作業、品質確認などモノづくり実習を行い、社会を支える仕事の一角を体験してもらいました。



◆「Working Women Achievers Award」を受賞 [ユニプレスインド]

人事部の女性マネージャーが、部下の育成レベルによりリーダーシップのスタイルを柔軟に適応している点を評価され、州内にあるオウル二財団より、Working Women Achievers Award の「Situation Leader」を受賞しました。



◆小学校への支援活動

[ユニプレスインドネシア会社]

地域貢献活動の一環として、会社の所在する KBI 工業団地の日系企業と共同で地域の小学校へ文具類の寄付活動を行っています。この活動は 10 年以上続けられており、今後も地域の発展に協力するため活動を継続していきます。



◆クリスマスの寄付活動

[ユニプレスアラバマ会社]

毎年、クリスマスシーズンに様々な寄付活動を行っています。その中でも「Can Food Drive」と呼ばれる保存食の寄付を募る活動では、多くの社員が缶詰などを持ち寄ります。

2019 年度は、集まった保存食約 2,000 個を地域のシニアセンターに寄付しました。



◆ダイバーシティの取り組みで得意先表彰

[ユニプレスノースアメリカ会社]

得意先である北米日産会社のサプライヤーアワードにて「2019 Tier II Supplier Diversity Certificate」を初受賞しました。

この賞は、マイノリティ民族や女性が社長の会社など国籍や性別で差別することなく、多様性を尊重したメーカーとの取引を進めていることを評価されたものです。



◆Training Academy で技術実習生の育成

[ユニプレスイギリス会社]

2017 年に Training Academy を創設し、将来、自動車分野の技術職を目指す学生などを対象に、年間約 50 名の実習生を受け入れています。

この実習は、専門的な知識を身に付けるだけでなく、実際に生産現場で学ぶことのできる実践的なプログラムとなっています。





ユニプレス環境方針のもと環境関連法令等を順守し、環境マネジメントシステムの構築・維持・継続的改善を行います。

製品を開発する場合に製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減と省資源・省エネルギーを推進します。

環境方針

持続可能な社会の実現に向けて、多様な環境規制が設けられています。すべての活動における基本的な考え方として環境方針を定め、これに基づき環境の保全に努めています。

昨今の環境問題への社会的要求の高まりを考慮し、取り組み範囲の拡大を図ることを目的に、2018年度に改定しました。

<ユニプレス環境方針>

ユニプレス株式会社は「プレスを究めて、プレスを越える」という経営理念のもと、機能・価値の創造にチャレンジを続け、グローバルな視点で地球の環境保護に貢献します。そして、美しく豊かな地球を次世代に継承するため、持続的発展が可能な社会を目指し、次の活動を推進します。

1. 環境法規、条例、当社の同意するその他の要求事項を順守すると共に環境の保護に取り組みます。
2. 製品・材料・金型・設備の全てを高い次元で融合させ、温室効果ガスの排出抑制に貢献します。
3. 環境負荷物質（有害化学物質を含む）の使用削減や制限に取り組み、大気・水・土壌の汚染の予防を図ります。
4. 省エネルギー・省資源・再利用・再資源化を推進し、鉱物資源や水資源の使用抑制、廃棄物の排出抑制に努めます。
5. 地域・社会と連携し、生物多様性及び生態系の保護に寄与します。
6. 継続的な改善により、環境マネジメントシステムの維持向上を図ります。

環境マネジメントシステムの構築

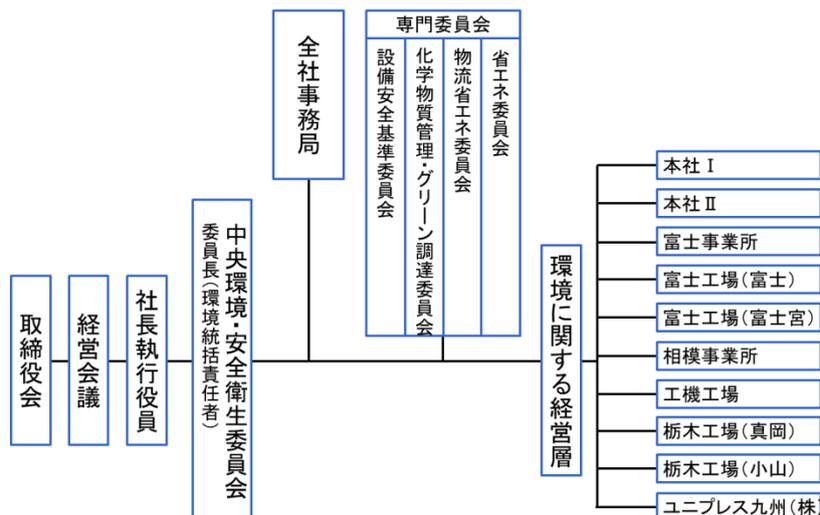
ユニプレスグループは、2004年から環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証取得を推進してきました。環境マネジメントシステムを運用し、企業活動による環境への負荷を軽減するための取り組みを進めています。

<ISO14001 認証取得状況>

本社Ⅰ	富士事業所	富士工場（富士宮）
本社Ⅱ	栃木工場（真岡）	工機工場
(株)ユニプレス技術研究所	栃木工場（小山）	ユニプレス九州(株)
相模事業所	富士工場（富士）	ユニプレスモールド(株)
ユニプレスサウスイーストアメリカ会社	ユニプレス（中国）会社	ユニプレス精密(株)
ユニプレスメキシコ会社	ユニプレス広州会社	ユニプレス精密広州会社
ユニプレスイギリス会社	ユニプレス鄭州会社	ユニプレスインド会社

環境マネジメントシステム運用体制

ISO14001 に準拠した環境マネジメントシステムを運用するため、ユニプレス環境方針に基づき、右図の体制で環境活動を推進しています。



※株ユニプレス技術研究所は本社 II、富士事業所、相模事業所に含まれます。

開発・設計での取り組み

☆リンク (本 PDF 内) : [開発・設計での取り組み](#)

サプライチェーンでの取り組み

<グリーン調達への取り組み>

☆リンク (本 PDF 内) : [グリーン調達への取り組み](#)

<高懸念物質への取り組み>

ユニプレスではお取引先のご理解、ご協力のもと高懸念物質をはじめとする環境負荷物質の含有状況を把握し、お客様への報告を行っています。

また、PRTR 法、国内化学物質関連法、欧州 ELV 指令、REACH 規則等各国化学物質規則の規制強化に的確、迅速に対応するため、「化学物質管理・グリーン調達委員会」を設置し、情報共有、対応策の検討などを随時実施しています。

生産での取り組み

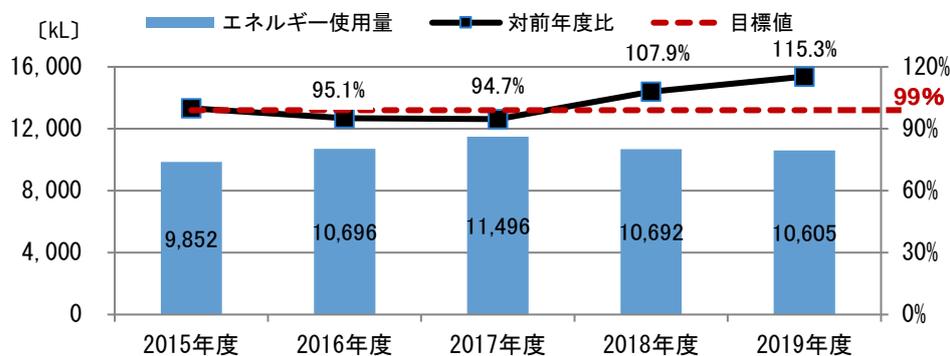
<エネルギー使用状況>

エネルギー使用原単位の改善目標をユニプレス全体、拠点ごとに設定して、省エネのアイテムを計画立案し、定期的に進捗状況を確認しています。

エネルギー使用原単位を対前年度比1%改善の99%（前年度を100%とした場合）、5年度間平均原単位変化を1%改善の99%（前年度までの平均を100%とした場合）と目標を設定しました。この目標に対し、エネルギー使用原単位の2019年度の対前年度比は115.3%、5年度間平均原単位変化は102.9%と、目標未達となりました。

一方、エネルギー使用量については、前年度より0.8%減少しました。

【エネルギー使用量およびエネルギー使用原単位の推移】



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
対前年度比		95.1%	94.7%	107.9%	115.3%
5年度間平均原単位変化					102.9%

※エネルギー使用量の算定方法は「エネルギー使用合理化に関する法律」に基づいて算定しています。
 ※5年度間平均原単位変化とは報告年度を含めた4カ年分の対前年度比を幾何平均したものです。
 ※上記のグラフの集計バウンダリーは、ユニプレス(株)および(株)ユニプレス技術研究所となっています。

【再生不可能エネルギーの供給源別使用量推移】

	単位 [GJ]				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
使用量合計	381,872	414,570	445,594	414,421	411,038
電気	301,192	345,740	301,192	344,590	331,948
熱	1,700	1,746	1,700	1,746	2,130
燃料	78,979	98,109	78,979	68,085	76,960

<温室効果ガス排出削減の取り組み>

温室効果ガス削減の取り組みを推進し、2010年度を基点に2020年度までに原単位10%の改善を長期目標としています。2019年度は2010年度比9%の改善を目標に設定し、省エネ活動およびエネルギー転換を進めた結果、CO₂の排出量は減少に転じたものの目標は未達となりました。

【温室効果ガス(CO₂)排出量と排出量原単位の推移】



※温室効果ガスの集計バウンダリーはユニプレス(株)および(株)ユニプレス技術研究所としています。

※排出量原単位＝エネルギー起源温室効果ガス(CO₂)排出量÷部品売上高

※温室効果ガスの算定方法は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を使用し算定しています。

【温室効果ガス直接排出量(スコープ1)の推移】

単位 [t-CO₂]

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー起源 CO ₂	4,975	5,435	6,186	4,166	4,290
エネルギー起源 CO ₂ 以外	114	226	190	98	99
非エネルギー起源 CO ₂	101	126	110	90	89
メタン (CH ₄)	3	4	4	5	5
一酸化二窒素 (N ₂ O)	2	2	2	2	3
漏洩フロン類	8	94	74	1	2

※2014年度の非エネルギー起源 CO₂は推計値となります。

【温室効果ガス間接排出量(スコープ2)の推移】

単位 [t-CO₂]

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー起源 CO ₂	15,641	16,821	17,339	16,800	16,073

【サプライチェーンでの温室効果ガス間接排出量(スコープ3)】

単位 [t-CO₂]

	バウンダリー(集計範囲)	2019年度
カテゴリ1(購入した製品)	ユニプレス、ユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスマキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスインドネシア	1,968,120
カテゴリ2(資本財)	ユニプレス	11,737
カテゴリ4(委託物流)	ユニプレス	1,593
カテゴリ5(廃棄物)	ユニプレス、ユニプレス九州	306
カテゴリ6(従業員の出張)	ユニプレス	977
カテゴリ7(従業員の通勤)	ユニプレス	858

※スコープ3の算定は、環境省発行の「サプライチェーンを通じた組織所温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.6)」を基に算定しています。

※算定のバウンダリーが異なっているため、単純な比較はできません。

<省エネの取り組み>

【高効率変圧器の導入】



当社では、変圧器を新設・更新する際に、より損失の少ない変圧器を導入することで、省エネ効果が期待できます。現在、栃木工場（真岡）および富士工場（富士宮）に設置しています。

【空調設備のガスヒートポンプ化】



栃木工場（真岡）では、暖房に使用していたボイラーに替え都市ガスを使用したGHP（ガスヒートポンプ）を導入しました。GHPは廃熱回収を行う機器であり、従来であれば捨てていた廃熱を有効活用することによる省エネ効果が期待できます。

【コージェネレーションシステムの導入】



相模事業所では、都市ガスを燃料とした「コージェネレーションシステム」を導入しました。従来の重油炊きの温風ボイラーから切り替えることで、廃熱回収を行うことができるようになり、約14%のエネルギー削減を実現することができました。

加えて、災害に強いとされる都市ガスを燃料とすることで、地震等の被害からの早期復旧が期待できます。

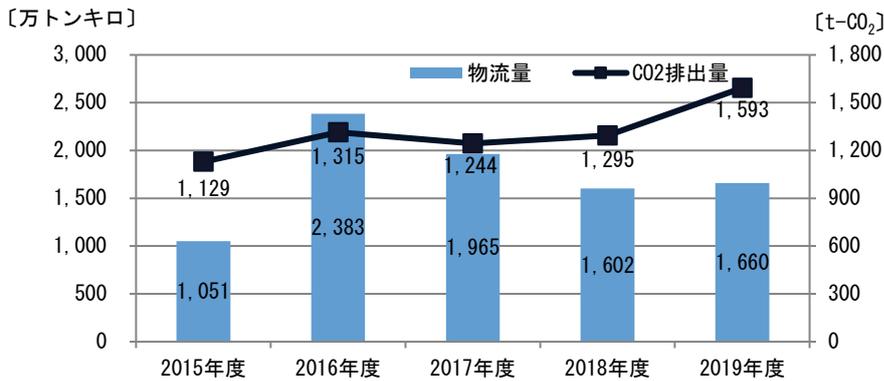
物流での取り組み

<物流における温室効果ガス（CO₂）排出量の削減>

ユニプレスの委託物流量は、3,000万トンキロ以下で、特定荷主には該当せず、省エネ法等の届出対象外ですが、物流における削減計画を策定し、削減努力を図っています。

2019年度はモーダルシフト等の施策を実行した結果、年度自主目標を達成することができました。

【物流量と物流に由来する温室効果ガス（CO₂）排出量の推移】



<モーダルシフトによるCO₂の削減>

物流手段をトラック輸送から貨物鉄道・フェリー輸送に転換することで、CO₂削減、交通渋滞の解消による大気汚染の防止等、環境負荷の低減に取り組んでいます。

国土交通省によれば、貨物鉄道・フェリー輸送の輸送単位あたりのCO₂排出量は営業用トラックの約11分の1となっています。（※）

2019年度の貨物鉄道・フェリー輸送量は1,051万トンキロで、仮にこれをトラ

ックで輸送した場合と比較すると、モーダルシフトで約1,149トンのCO₂削減ができたと考えられます。

※ 1トンの荷物を1km運ぶ際に排出されるCO₂排出量。2017年度実績



<「エコレールマーク取組企業」の認定を取得>

ユニプレスは、国土交通省が設置するエコレールマーク運営・審査委員会による「エコレールマーク取組企業」の認定を取得しています。これは、製品などの物流においてモーダルシフトを行い、CO₂排出量の少ない鉄道貨物輸送を利用している商品や企業が認定されるマークで、2019年度現在92社が認定されています。

今後も、積極的にモーダルシフトを推進し、環境負荷を低減する活動に取り組んでいきます。



<物流改善によるCO₂の削減>

毎年度、物流にかかるCO₂削減量の削減目標値を設定して、物流省エネ活動に取り組んでいます。2019年度はコンテナ充填率の更なる向上等に取り組み、目標達成率107%となりました。

【2019年度CO₂排出削減量】

CO ₂ 削減量目標	CO ₂ 削減量実績	目標達成率
11.7t-CO ₂	12.5t-CO ₂	107%

オフィス・工場での取り組み

<3Rの取り組み>

限りある資源を有効に活用するため、3Rに取り組んでいます。

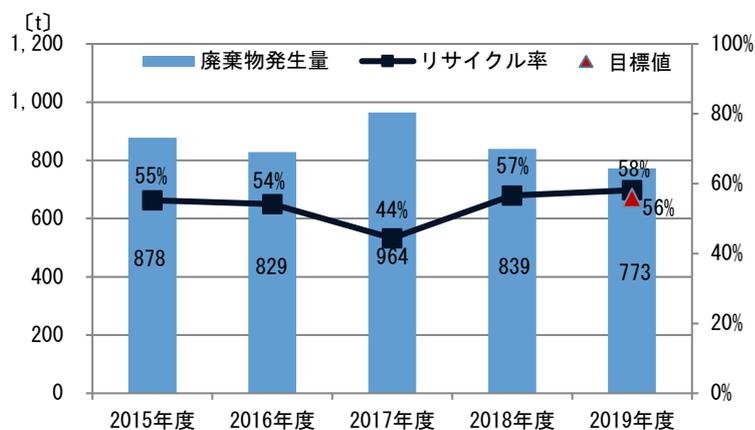
【廃棄物発生量とリサイクル率の推移】

お取引先に製品を納入する容器には繰り返し使用可能なリターナブル容器を採用しています。

また、梱包資材もリユースを行うことで、廃棄物の発生抑制に努めています。リユースが困難なものについては、可能な限りリサイクルに回しています。

そして、産業廃棄物リサイクル率を2015年度比で1%向上させるという目標を設定し活動を進めています。

2019年度のリサイクル率は58%と目標を達成することができました。



<汚染防止の取り組み>

PCB入りの電気機器等は法令に基づいた適正管理を実施し、特別管理産業廃棄物として処理を進めています。

単位 [kg]

種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
高濃度 PCB 廃棄物	1,321	220	—	—	541
低濃度（微量）PCB 廃棄物	—	—	41,845	9,016	—

<環境負荷物質の管理>

環境負荷物質（PRTR対象物質）の移動量は下記の様に推移しています。

単位 [kg]

種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
トルエン	0.8	0.7	0.8	0.9	0.5
キシレン	0.1	—	0.1	0.1	—
ノルマルヘキサン	—	—	—	2.8	—
メチルナフタレン	40	41	49	10	—

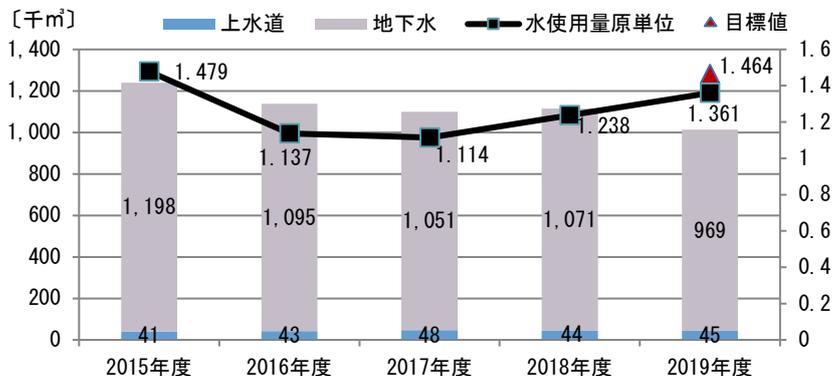
※表中の「—」は報告対象量未満の取扱量であったことを示す

＜水使用量の低減＞

水を貴重な資源と捉え、節水に取り組んでいます。2015年度を基点に原単位1%の改善を目標とし、各事業所では冷却水の循環使用、冷却水の二次利用を行い、水資源の有効利用に取り組んでいます。

上記の取り組みに加え、漏水パトロールを実施することで、水資源の無駄を減らす活動を行っています。活動の結果、2015年度に対して8%改善し目標を達成することができました。

【水資源使用量の推移】



※水資源の集計バウンダリーはユニプレス㈱および㈱ユニプレス技術研究所としています

＜再生可能エネルギーの導入＞

温室効果ガスの排出低減策の一環として、太陽光発電の導入を進めています。富士事業所、富士工場（富士）、富士工場（富士宮）、栃木工場（小山）、栃木工場（真岡）に太陽光発電システムを設置し、発電を実施しています。

例えば、栃木工場（真岡）では事務棟で使用する電力をほぼ賚えています。また、社有車の電気自動車リーフへの充電や、停電時は緊急用電源にも使用しています。

全社の2019年度発電量は、190,384kWhに達し、社内ですべて消費されています。これにより年間約50klの化石燃料（原油）使用量が削減でき、その結果として年間約89tのCO₂排出量が削減されています。これは6,364本の杉の木が年に吸収する量に相当（※）します。



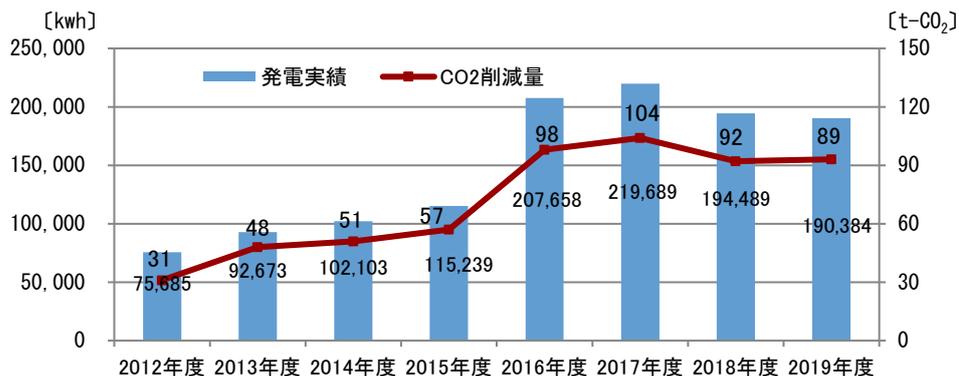
富士工場（富士宮）



栃木工場（真岡）

※杉の木1本あたりのCO₂吸収量：平均約14kg/年で算出（環境庁・林野省「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」より試算）

【太陽光発電システムによる発電量とCO₂削減量の推移】

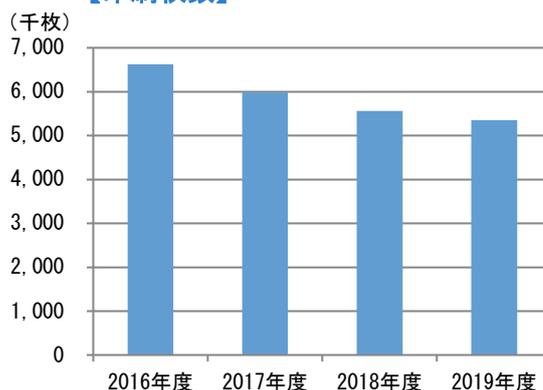


<ペーパーレス化の取り組み>

2017年7月より、社内ペーパーレス化活動に取り組んでいます。ペーパーレス推進委員会を立ち上げ、全会議室にプロジェクターを常設するなどのインフラ整備を推進するとともに、主要会議体のペーパーレス化を実施しました。

また、部門毎に印刷枚数の実績を公開することで、各自がペーパーレスへの意識を高め、最低限の印刷のみで業務を行うよう取り組みました。その結果、2019年度の印刷枚数は2016年度比で19%削減することができました。

【印刷枚数】



<高効率照明への交換>

省エネによるCO₂排出量削減に取り組むため、オフィス・工場照明の高効率照明化を進めています。2018年度までに小山・真岡・追浜・相模・富士・富士宮の各工場の全天井照明をLED照明に交換しました。これにより、照度を向上させながら、消費電力を最大4分の1まで下げることができました。



<グリーンカーテンの実施>

事業所の壁面にゴーヤやヘチマを植え、グリーンカーテンを実施しています。グリーンカーテンは遮光効果、植物の蒸散作用による冷却効果があり、冷房使用量削減による省エネに貢献しています。



<社有車に電気自動車を導入>

電気自動車「日産 リーフ」を社有車として導入し、ガソリン使用による排気ガス、CO₂排出抑制に努めています。

また、当社はリーフの車体骨格部品、バッテリーケース、樹脂製アンダーカバーなどの構成部品を生産しており、製品の軽量化による車の燃費向上、ゼロエミッション車の普及に貢献しています。



＜生物多様性の取り組み＞

2019年度は、生物多様性および生態系の保護活動のキックオフの年と位置付け、調査対象の選定を実施しました。

【調査の目的と基本的な考え方】

- ①事業活動が生物多様性に及ぼす影響の回避・最小化と保全を図ること
- ②生物多様性を保全する予防的な取り組みとモニタリング結果を反映させた取り組みを行うこと
- ③長期的な観点から生物多様性の保全に取り組むこと

【調査対象の選定】

2016年3月に環境省が公表した「生物多様性及び生態系サービスの総合評価 報告書」によると、「長期的には生物多様性の状態は悪化している傾向にある。」とされています。その要因の一つとして「第2の危機（里地里山等の利用・管理の縮小）」が挙げられており、周辺環境等を考慮し、当社の国内拠点のうちユニプレス九州(株)を対象地に選定し、環境面での位置付けの整理と現地調査を行いました。



ユニプレス九州での現地調査ではカワセミなどを確認

補足資料

従業員データ

(対象範囲：ユニプレス株式会社・株式会社ユニプレス研究所)

		単位	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数		人	2,375	2,426	2,550
	男性	人	2,168	2,216	2,335
	女性		207	210	215
平均年齢		歳	42.2	41.3	41.6
	男性	歳	42.7	41.6	41.9
	女性		38.2	38.4	38.6
平均勤続年数		年	18.3	17.9	17.6
	男性	年	18.9	18.6	18.1
	女性		12.5	13.0	13.1
離職率		%	3.8	4.3	3.8
	自己都合	%	3.8	4.3	3.8
	会社都合		0.04	0	0
定着率（新卒3年後）		%	90.9	89.5	92.8
平均年間給与		千円	6,113	6,128	6,211
障がい者雇用率		%	2.03	2.24	2.28
育児休職取得者数		人	8	7	17
	男性	人	3	1	14
		%	4.4	1.4	28.0
	女性	人	5	6	3
		%	100	100	100
育児休職復職率		%	100	100	100
	男性	%	100	100	100
	女性		100	100	100
介護休業取得者数		人	1	0	0
	男性	人	1	0	0
	女性		0	0	0
産休取得者数		人	5	6	3
年休取得日数		日	13.7	13.8	16.2
年休取得率		%	73.1	73.8	87.5
残業時間 平均		時間/月	25.4	24.3	21.2
組合員総数		人	1,715	1,768	1,750
管理職：女性人数		人	5	5	5
	女性比率	%	1.3	1.6	1.6
取締役：女性人数		人	1	1	1
	女性比率	%	14.3	12.5	11.1
うち社外取締役：女性人数		人	1	1	1
	女性比率	%	33.3	33.3	33.3
外国籍社員		人	18	20	20
	男性	人	9	10	11
	女性		9	10	9
新卒採用		人	74	69	82
	男性	人	63	61	71
	女性		11	8	11
中途採用		人	13	47	40
	男性	人	10	39	32
	女性		3	8	8
採用した従業員に占める女性の割合		%	16.1	13.8	17.6

従業員データ

		2017年度	2018年度	2019年度
連結従業員	人	11,642	11,557	11,398
日本		3,440	3,467	3,531
米州		3,679	3,797	3,571
欧州		1,415	1,356	1,510
アジア		3,108	2,937	2,786

安全衛生データ

(対象範囲：ユニプレス株式会社・株式会社ユニプレス研究所)

		単位	2017年度	2018年度	2019年度
休業災害状況	重大災害件数	件	0	0	0
	休業度数率		0.00	0.00	0.00
	休業強度率		0.00	0.00	0.00

環境データ

(対象範囲：ユニプレス株式会社・株式会社ユニプレス研究所)

	単位	2017年度	2018年度	2019年度
電力使用量	Mwh	35,470	35,521	35,092
水使用量(上水道・地下水)	千m ³	1,099	1,115	1,014
エネルギー使用量	GJ	445,594	414,421	411,038
再生可能エネルギー発電量	Kwh	219,689	194,489	190,384
温室効果ガス排出量(スコープ1、2) ※スコープ3は対象範囲が異なるためP43参照	t-CO ₂	23,715	21,064	20,462
廃棄物排出量(一般産廃+産業廃棄物)	t	1,199.8	1,039.8	953.0
PRTR法対象物質排出量	kg	49.9	13.8	0.5

GRI スタダード対照表

当レポートは、GRI スタダードの中核（Core）オプションに準拠して作成されています。

<一般開示事項>

* : 中核項目

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI102: 一般開示事項 2016	102-1 *	組織の名称	2
	102-2 *	活動、ブランド、製品、サービス	2, 3
	102-3 *	本社の所在地	2
	102-4 *	事業所の所在地	2
	102-5 *	所有形態および法人格	2
	102-6 *	参入市場	2, 3
	102-7 *	組織の規模	2, 3, 4, 有価証券報告書
	102-8 *	従業員およびその他の労働者に関する情報	51, 52
	102-9 *	サプライチェーン	12, 24, 25, 26
	102-10 *	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当せず
	102-11 *	予防原則または予防的アプローチ	14
	102-12 *	外部イニシアティブ	16, 40
	102-13 *	団体の会員資格	2, 12
	102-14 *	上級意思決定者の声明	6
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	13, 14
	102-16 *	価値観、理念、行動基準・規範	15
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	15
	102-18 *	ガバナンス構造	13
	102-19	権限移譲	13
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	13, 41
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	-
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	有価証券報告書
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	13, 有価証券報告書
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	13
	102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス報告書 , 有価証券報告書
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	9, 10, 16, 24, 27, 33, 40
	102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	-
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス報告書
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	13, 招集ご通知
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	13, 招集ご通知
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	-
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	9, 10
	102-33	重大な懸念事項の伝達	招集ご通知
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-
	102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンス報告書 有価証券報告書 招集ご通知
	102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス報告書 有価証券報告書 招集ご通知
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-
	102-38	年間報酬総額の比率	-
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	-
	102-40 *	ステークホルダー・グループのリスト	12
	102-41 *	団体交渉協定	28
	102-42 *	ステークホルダーの特定および選定	12
	102-43 *	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	12
	102-44 *	提起された重要な項目および懸念	該当せず

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI102: 一般開示事項 2016	102-45 *	連結財務諸表の対象になっている事業体	1, 有価証券報告書
	102-46 *	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	7, 9, 10
	102-47 *	マテリアルな項目のリスト	7, 10
	102-48 *	情報の再記述	該当せず
	102-49 *	報告における変更	該当せず
	102-50 *	報告期間	1
	102-51 *	前回発行した報告書の日付	CSR レポート
	102-52 *	報告サイクル	1
	102-53 *	報告書に関する質問の窓口	1
	102-54 *	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	1, 53
	102-55 *	GRI 内容索引	53-56
	102-56 *	外部保証	第三者保証は未実施

<項目別開示事項>

★：マテリアルな項目

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1*	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	全マテリアル項目;7, 9, 10 GRI302・303・305・306・307; 40 GRI401・403・405;27, 33
	103-2	マネジメント手法とその要素	GRI302・303・305・306・307; 40 GRI401・403・405;27, 33
	103-3	マネジメント手法の評価	GRI302・303・305・306・307; 41-49, 52 GRI401・403・405; 30, 33, 51, 52
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	-
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
	201-4	政府から受けた資金援助	-
GRI 202 : 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	28
GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI 204 : 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	14, 25
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当せず
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当せず
GRI 301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したリサイクル材料	20
	301-3	再生利用された製品と梱包材	20
GRI 302 : エネルギー2016★	302-1	組織内のエネルギー消費量	42
	302-2	組織外のエネルギー消費量	45
	302-3	エネルギー原単位	42
	302-4	エネルギー消費量の削減	42
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	42
GRI 303 : 水 2016★	303-1	水源別の取水量	48
	303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	-
	303-3	リサイクル・リユースした水	48

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	50
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
	304-3	生息地の保護・復元	50
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
GRI 305 : 大気への排出 2016 ★	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	43
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	43
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	43, 45
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	43
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	43
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	該当せず
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	該当せず
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016★	306-1	排水の水質および排出先	-
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	47
	306-3	重大な漏出	該当せず
	306-4	有害廃棄物の輸送	47
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-
GRI 307 : 環境コンプライア ンス 2016★	307-1	環境法規制の違反	該当せず
GRI 308 : サプライヤーの環 境面のアセスメン ト 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	25
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-
GRI 401 : 雇用 2016★	401-1	従業員の新規雇用と離職	51
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	51
GRI 402 : 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	28
GRI 403 : 労働安全衛生 2016 ★	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	33
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	33
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	-
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	33
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	29
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	29, 30
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
GRI 405 : ダイバーシティと 機会均等 2016★	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	28, 30, 51
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	28
GRI 406 : 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	該当せず
GRI 407 : 結社の自由と団体 交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
GRI 408 : 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 409 : 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 410 : 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
GRI 411 : 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 412 : 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	27
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	-
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当せず
GRI 414 : サプライヤーの社会面 のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-
GRI 415 : 公共政策 2016	415-1	政治献金	-
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	-
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	-